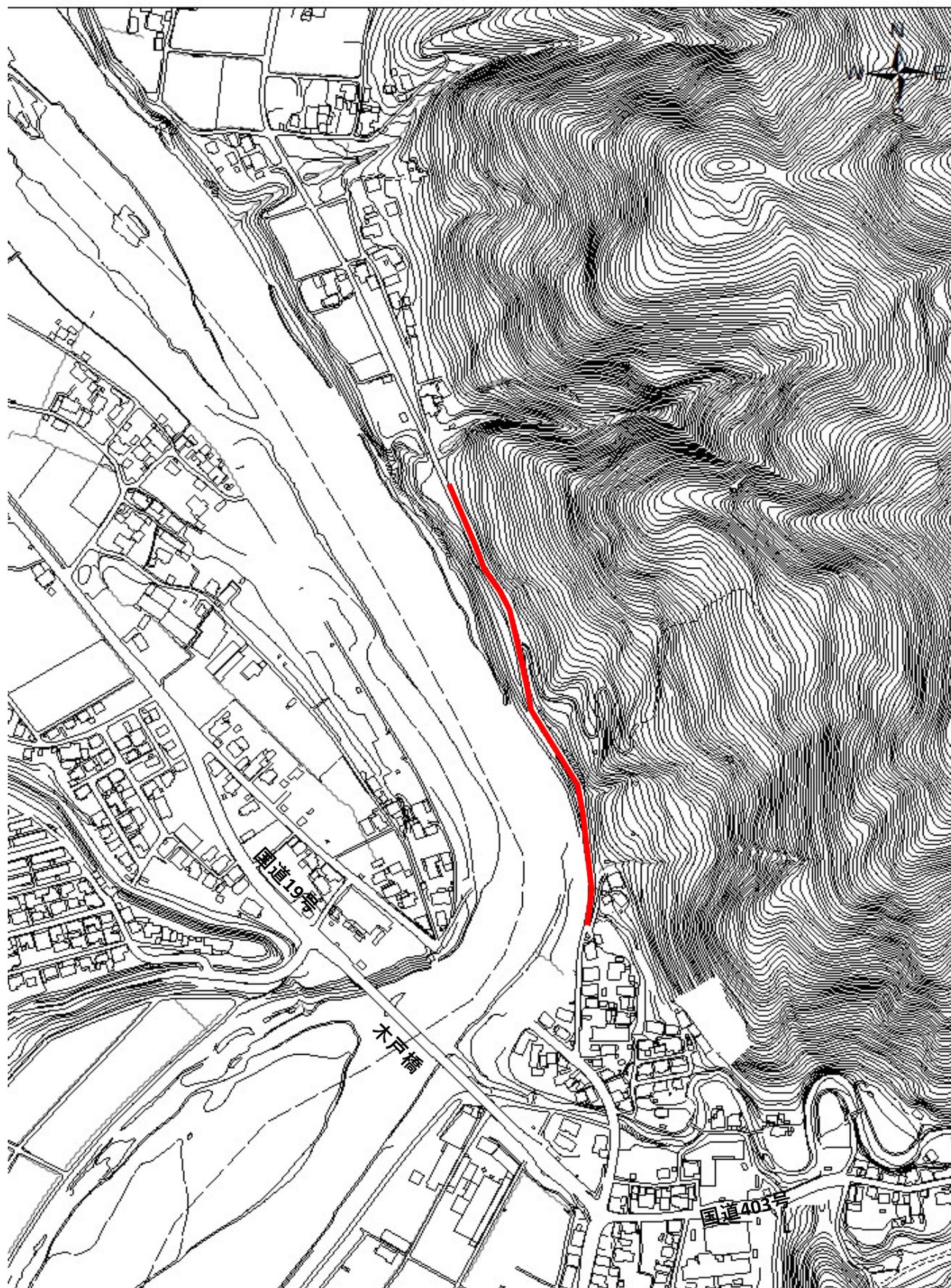


総括情報表

適用単価地区 実施設計単価表等の適用日 資材等の単価の出典	50 1 1 中信(2) 05.06.28 建設物価・積算資料 当年6月号 土木コスト情報・土木施工単価 当年夏号		
前払率(%) 消費税率(%) 工種 施工地域区分(共通仮設) 施工地域区分(現場管理) 現場環境改善費 契約保証方法 緊急工事区分 時間的制約 豪雪割増 冬期補正(現管)	当 世 代 40 10 % 31 下水道(2) 06 一般交通影響有り(2)-2 06 一般交通影響有り(2)-2 02 上記以外 01 金銭的保証 00 補正なし 00 時間的制約無し 02 豪雪割増無し 464	前 世 代	
	これらの諸経費等の条件については、原則変更協議の対象とはなりませんのでご理解願います。		

位置図



安曇野市下水道工事特記仕様書

施工条件明示

施工監理基準



令和5年7月

安曇野市上下水道部

目 次

安曇野市下水道工事特記仕様書	P. 3～12
施工条件明示	P. 13～15
別紙－1 排出ガス対策型建設機械の使用	P. 16～17
工事における提出書類一覧表	
開削工写真撮影一覧表	
出来形管理基準及び規格値（下水道）	

安曇野市下水道工事特記仕様書

第1章 総 則

(総 則)

1 安曇野市が発注する下水道工事の施工においては、下記に示す基準のほか、本特記仕様書によるものとする。

- 「長野県土木工事共通仕様書」(長野県土木部) 令和3年10月
- 「長野県施工管理基準」(長野県土木部) 令和2年10月
- 「土木工事現場必携」(長野県土木部) 令和3年12月
- 「下水道工事施工の手引き(平成20年度版)」(長野県下水道公社) 平成19年3月
- 「下水道工事実施設計要領(1)一開削工編一」(長野県下水道公社) 平成14年4月
- 「道路土工 仮設構造物工指針」(社団法人日本道路協会) 令和3年12月
- 「たて込み簡易土留設計施工指針」(たて込み簡易土留協会) 平成11年3月
- 「安曇野市公共下水道工事施工基準」(安曇野市上下水道部下水道課) 平成25年4月

2 優先順位は、安曇野市下水道工事特記仕様書、長野県土木工事共通仕様書の順によるものとする。

3 該当しない工種については適用しないものとする。

4 個別の施工条件について、別紙のとおり定める。

(工程)

1 工期は雨天、休日等を見込んでいる。なお休日等には日曜日、祝日、夏季休暇、年末年始休暇のほか、作業期間内の全土曜日を含んでいる。

2 受注者は、施工条件に示す関係機関と工事に対する協議等を行い、その結果を踏まえ工程計画を策定するものとする。

3 工事箇所又は工事箇所付近で別工事が施工されている場合、相互で工程調整を図り道路利用者の混乱を避けるよう努めるものとする。

(対外関係)

1 発注者は本工事着手後に沿線住民を対象とした下水道工事説明会を開催する。受注者は下水道工事説明会に出席し、発注者に提出する工程表とは別に住民向けの工程表を作成し、その内容を説明するものとする。

2 受注者は、通行制限を行うにあたり工事箇所沿線の宅地、事業所等の出入り及び車両の駐車場を確保しなければならない。また、沿線の宅地、事業所等に福祉車両、汲取車両、配達車両の出入りがある等特殊事情がある場合これに配慮しなければならない。

3 受注者は民地内での工事を行う場合、地権者の承諾を得て着手しなければならない。

4 受注者は、境界杭の保全には特に注意を払い、工事施工前に必ず境界杭の確認をする

とともに必要に応じ控え杭、写真等に記録しなければならない。また工事の施工により境界杭を移動・破損または、亡失等させた場合は受注者の責において適切に復元しなければならない。

- 5 受注者は、民地内の土地、構造物、立木、施設に損傷を与えた場合は地権者及び管理者に直ちに報告するとともに協議の上復旧しなければならない。
- 6 受注者は、施行条件に示す関係機関との立会等の必要がある場合には、これにあたらなければならない。
- 7 関係機関、所有者、管理者並びにその他関係者との協議内容については、書面及び写真などで協議記録として残すこととする。なお、協議記録の書式については任意扱いとするが、協議事項、指示事項、対応事項及び必要事項については必ず明記し、監督員からの要請があった時は提出しなければならない。

(工事支障物件、占用物)

- 1 受注者は、工事施工箇所に占用物件が予想される場合には、工事の施工に先立って地下埋設物件等の調査を行わなければならない。
- 2 受注者は、工事の施工により道路附属物、河川管理施設、占用物件に損傷を与えた場合には、直ちに応急措置をとり監督員に報告するとともに、管理者及び占用者に連絡し復旧措置を講じなければならない。
- 3 受注者は、工事途中で管理者不明の占用物件を発見した場合には、監督員に報告し、その措置は予想される占用者の立会を得て管理者を明確にしたうえで処置しなければならない。

(環境対策)

- 1 排出ガス対策型建設機械の使用については別紙-1に示すとおりとする。
- 2 セメント及びセメント系固化材による地盤改良及び安定処理等の土砂とセメント及びセメント細化材の攪拌混合を行う土質を使用する場合は下記によるものとする。
 - (1) セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領(案)(平成13年4月23日国官技第18号)により六価クロム溶出試験を実施すること。
 - (2) 配合設計段階の試験結果が土壤環境基準(平成3年8月23日環境庁告示第46号)を超える場合は、基準内に納まるよう設計図書に関して監督員と協議するものとする。
- 3 受注者は工事の施工にあたり、掘削箇所の地下水を河川又は水路に放流する場合には、下記によるものとする。
 - (1) 流水断面及び下流域を調査し放流が可能な水量を放流するものとする。
 - (2) 放流に先立ち河川又は水路の管理者の承諾を得なければならない。
 - (3) 砂及び土砂を併せて放流してはならない。砂及び土砂を放流させた場合は河川又は水路管理者に報告するとともに、受注者の責によりこれを除去しなければならない。

(交通安全管理)

- 1 受注者は、工事の施工にあたり公衆の交通の安全を確保しなければならない。
- 2 受注者は、安全管理については道路工事保安施設設置基準（平成 18 年 4 月 1 日国関整道管第 65 号）及び下記によるものとするが、工事現場の実状に応じた方法により交通管理を行わなければならない。
- 3 交通規制及び標識については、道路工事現場における標示施設等の設置基準（平成 22 年 7 月）に基づき適切に設置するものとする。ただし、これにより難しい場合は監督員と協議するものとする。
- 4 受注者は、夜間開放時には保安灯を設置するものとし、工事期間中は保安灯、バリケード、標識の保守点検を実施しなければならない。
- 5 受注者は、道路の交通規制を行う場合は、規制の計画を監督員に提出するとともに関係機関に所定の手続きをとらなければならない。
なお実施にあたっては、関係機関からの指示事項を順守しなければならない。
- 6 工事期間中に配置する交通誘導員は、施行条件に明示した配置人員とする。ただし道路管理者、交通管理者との協議条件などの社会的要件、現場精査に基づく配置人員の変更が必要になった場合は監督員と協議するものとする。
- 7 受注者は、通行規制に伴う迂回路を定めた場合、工事期間中は迂回路の保守、点検を行い公衆の安全な迂回を確保しなければならない。また、迂回路の損傷を発見した場合は直ちに監督員に報告しなければならない。
- 8 受注者は、道路に通勤車両及び建設資材を置いてはならない。
- 9 工事区間または、迂回路区間が小中学校の通学路に指定されている場合、契約締結後早急に学校教育課を通じて各小中学校と協議をしなければならない。通学路を変更する場合は、適切かつ安全な対策を講ずること。その他の福祉バス、巡回バス等の運行路線になっている時も同様に関係機関等と協議をすること。
- 10 工事区間内及び工事区間周辺に店舗がある場合は、店舗責任者及び管理者などと店舗への出入り口及び駐車場などについて事前協議すること。また、協議内容、対策等を現場着手前に監督員へ書面にて報告すること。

(その他)

- 1 契約額が 500 万円以上の工事については、工事实績情報サービス(CORINS)に基づき、受注時・変更時・完成時・訂正時(工期延長、現場代理人、主任技術者の変更)に工事实績情報として工事カルテを作成し、監督員の確認を受けた上で登録すること。また、登録完了書の写しを提出すること。各登録期限は、受注・変更時登録は契約後 10 日以内(土曜日、日曜日、祝日等を除く)、完成時登録はしゅん工後 10 日以内とする。ただし、変更時と完成時との間が 10 日間に満たない場合は、変更時登録を省略し、竣工時登録に併せ行うことが出来ることとする。
- 2 契約額が 800 万円以上の工事については、建設業者は、建退協制度の発注者用掛金収納書原本を発注者へ 1 ヶ月以内に提出すること。また、竣工書類の一部として収支表を提出する

こと。

- 3 建設業法第 26 条の規定により、受注者が工事現場ごとに設置しなければならない専任の主任技術者又は専任の監理技術者(以下、技術者と言う。)は、適切な資格、技術力を有する者(本工事現場に常駐し、専らその職務に従事する者で、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあるものに限る)を配置すること。(受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係とは、本工事の入札執行日前に受注者と技術者との間に 3 ヶ月以上の雇用関係が必要である。)
- 4 本特記仕様書に疑義が生じた場合は、受注者と発注者が協議のうえ決定することとする。

第 2 章 施 工

(起工測量)

- 1 本工事着手前に起工測量を実施し、成果を施工前に必ず提出すること。測量方法については水準測量などの適切な測量方法により行なうこと。測量を実施した際、規定値から外れているもの(スパン延長、マンホール設置地盤高、流出管底高など)があれば監督員と協議すること。また、施工後(マンホール鉄蓋設置後)上記内容を満たしていない場合は、鉄蓋の再設置(高さ修正)を依頼する場合があるので、事前調査を十分行なった上で施工すること。なお、図面に記載されているベンチマークの高さについても併せて確認作業を行ない監督員に報告すること。
- 2 起工測量結果に基づき、組立式マンホールの組合せ表を施工計画書又は施工協議書に添えて提出し、監督員の承認を得ること。なお、使用する組合せ部材に 5cm の調整リングは使用しないこと。また、しゅん工時における組立式マンホールの組合せ表をしゅん工書類に添付すること。
- 3 現場施工については、『施工計画書・材料承認願い・起工測量結果・汚水桝調査表・下請負人通知書・その他必要書類など』の提出後とし、監督員の承認を得てから現場着手することとする。
- 4 水準測量において設置した仮ベンチマークは、施工途中で狂いが生じないよう堅固に設けること。特に隣接工区工事が発注されている場合又は今後発注された場合には、隣接工区受注者とベンチマークの高さについて関連付けをすること。なお、本工事において設置した仮ベンチマーク(特に工事区間内周辺宅地、周辺水路脇など)は工事終了後遅滞なく撤去すること。

(材 料)

- 1 本管は、下水道用リブ付硬質塩化ビニル管(JSWAS. K-13)を使用する。
- 2 材料の運搬は丁寧に行い、材料の損傷を防ぐこと。現場において管を保管する際、曲がりや変形、リブの破損を防ぐため原則として屋内保管をすること。やむを得ず屋外保管をする時は、簡易屋根を設けるか不透明シートで管を覆い直射日光を避け、熱気がこもらないよう風通しの良い方向へ受口又は差口を向けること。また、接着剤などは冷暗所において保管すること。
- 3 鉄蓋は、組立式マンホール鉄蓋(JSWAS. G-4)を使用し安曇野市型を使用すること。
- 4 マンホール鉄蓋設置における高さ調整用モルタルは、『高流動性無収縮性モルタル』とし、厚さについては最低厚 3 cm 以上とする。なお、事前提出する組立式マンホールの組合せ表へモルタル厚を記入し、使用するモルタルの材料承認願いを提出すること。

現場施工に際し、調整用モルタル、水の分量及び、混合時間等の確認が出来る管理を行い、結果を報告すること。

- 5 上記3において使用する鉄蓋の鍵穴及びコジリ穴は、雨水浸入防止等を考慮し全て袋状とする。併せて蝶番式、ロック式とすること。また、鉄蓋を開閉する際に使用する器具は、現在安曇野市において使用している2種類の開閉器具のどちらかで開閉が出来るものとする。
- 6 組立式マンホールは、(社)日本下水道協会において認定している資材を使用すること。(認定資材類別『Ⅱ類』、認定資器材名『組立マンホール側塊』)
- 7 組立式マンホールと本管との接続はゴム製可とう製継ぎ手を使用し、漏水や浸入水の無いように施工すること。
- 8 使用する全ての材料について使用承認を得ること。ただし、(社)日本下水道協会の認定工場制度による工場製品の場合は、検査証明書(自主検査結果及び検査証明書並びに検査成績書)の提出により立会い検査に代えることが出来る。この場合、事前に監督員の承認を得るとともに搬入された認定標章および製造年月日の確認をすること。
- 9 管渠、汚水枳の基礎に使用する材料は、再生砕石(RC-40)を使用するものとする。
- 10 試掘により管基礎材として使用できる路盤材の有無を確認し、同時に土質試験資料の採取を行うこと。また、使用できる路盤材が確認されたときは、監督員と協議し可能な限り管基礎材として再利用できるように発生土と分けて保管すること。

(土 工)

- 1 掘削にあたっては、設計幅以上とならないよう施工すること。なお、土質による設計変更は基本的に行わないものとする。建物、その他構造物等に接近した場合には、完全な防護を施した上で施工すること。
- 2 本工事により発生する残土は原則として指定処分とする。なお、残土処分量が確認できる資料をしゅん工書類に添付して報告すること。

施工計画書には現場から仮置場までの搬出経路、搬出距離及び運搬時間を明記し、仮置場から最終処分場までの搬出経路、搬出距離及び運搬時間も明記すること。なお、仮置場(現場発生土、アスファルト殻など)の安全対策を講じたものを施工計画書に明記すること。
- 3 管上10cmから30cmまでの良質土埋戻しは、レキ径20mmを超えない土砂とする。下水道実施設計要領(1)一開削工編一及び日本下水道境界(K-1)規格を確認し埋戻し材を決めること。埋戻し材を変更する場合には、変更理由、使用材料、施工方法などを監督員と協議すること。なお、下水道用リブ付硬質塩化ビニル管については、下水道実施設計要領(1)に記載がないため、この場合も監督員と協議し使用材料を決定した上で施工すること。
- 4 リブ付硬質塩化ビニル管の砕石基礎は、現道の路盤材を原則として再利用する。なお、現況路盤厚さが不足している場合、土質が基礎材として適当でない場合は監督員と協議をすること。
- 5 埋戻し材の土の含水比、締固め試験、修正CBR試験を報告すること。なお、品質基準値は、締固め度(90%以上)・修正CBR(20%以上)とする。
- 6 埋戻し材は発生土の良質なものとし、埋戻しに適した含水比で埋戻すこと。軟弱土質等埋戻し材として不適当と判断された時は砂等で置き換えて施工すること。

- 7 埋戻しの施工にあたり、管渠その他の構造物の下部に空隙が生じないようにすること。また偏圧が作用しないよう左右均等に十分な締固めること。
- 8 埋戻し作業にあたり、管渠に影響を与えないよう土砂を投入し、一層の厚さが 30cm を超えない範囲で一層毎に不陸のないよう敷均し人力により十分締め固めること。路体の締固め密度は最大乾燥密度の 85%以上・路床は 90%以上を確保し、密度試験は 500 m³に 1 回の割合で行うこと。
- 9 受注者は施工後の路面の不等沈下や宅地の地盤沈下等が生じない様、入念に埋戻しを行うものとする。
- 10 掘削溝内に埋設物がある時は、埋設物管理者との協議に基づく防護を施し、埋設物付近が将来沈下しないようにすること。
- 11 路体部、路床部の密度試験実施箇所については、発注用の平面図へ試験実施箇所が分かるよう記載し監督員へ報告すること。
- 12 農地を残土置場又は資材置場などに使用する際は、契約締結後早急に農業委員会事務局<三郷総合支所内>と協議し、「農地の一時利用転用願」を提出すること。

(本管布設)

- 1 管の布設にあたっては「安曇野市公共下水道工事施工基準」によるものとする。
- 2 埋設物等があり設計書どおり施工できない場合は協議すること。(上水道管やその他構造物などとの離隔は交差時、並列時共 30cm を原則とする。)
- 3 ゴム輪接合において、ゴム輪が正確に溝にはまっているか確認すること。ゴム輪のねじれ・はみ出しがある場合は再装着すること。また、ゴム輪接合部に付着している泥土、水分、油分等は乾いた布などで清掃すること。
- 4 接着剤塗布後は、素早く差口を受口に挿入し所定の位置まで差し込みそのまましばらく保持すること。なお、呼び径 200 mm 以上は原則として挿入機を使用し、かけや等による叩き込みはしないこと。また、接着直後は接合部に無理な外力が加わらないように注意すること。
- 5 管を切断・せん孔する場合は、寸法出しを正確に行い管軸に直角に標線を記入して標線に沿って切断・せん孔面の食い違いを生じないように切断すること。なお、切断・せん孔により生じたばりや食い違いを平らに仕上げるとともに、切断面は規定(15° ~30°)の面取りをすること。
- 6 管の基礎については設計厚以上を確保すること。また、良質土埋戻しを管基礎の材料と同様のものに変更した場合も設計厚以上を確保すること。その際の写真撮影、出来形管理等は管基礎と同様の管理を行なうこと。

(管路山留め)

- 1 開削工事の土留工は、たて込み簡易土留工法で施工することを標準とし、これにより難しい場合は監督員と協議すること。
- 2 土留と地山に間隙が生じた場合は、砂詰め等を行い周辺地盤に影響が出ないよう施工すること。
- 3 施工計画書に土留工の構造計算書を添付すること。その際、構造計算書には作成者の押印を

すること。また、構造計算書の作成にあたり次の内容を守ること。土留め設置高及び掘削幅毎に計算書を作成し、土の単位体積重量は $20.0(\text{kN}/\text{m}^3)$ 、載荷重 $10.0(\text{kN}/\text{m}^2)$ 、内部摩擦角を算出する際の N 値は 6 とする。なお、本条件と違う土質条件の場合には、参考資料、土質状況写真及びその他関係資料を添えて監督員と協議し、監督員の承認後構造計算書を作成すること。

- 4 建て込み簡易土留めの施工に当たっては、土留材の設置部を先掘りしながら所定の深さに設置しなければならない。先掘りは背面土砂が崩壊しない深さとし、30cm 以下で施工しなければならない。なお、全ての箇所において土留材は掘削底面と同じか又は深く設置しなければならない。
- 5 土留めを建て込む際に使用するバックホウは、クレーン仕様を原則とする。なお、クレーン仕様が分かる写真を撮影し、しゅん工書類に添付すること。
- 6 バックホウによる吊り込み作業には、専用装置以外の装置を使用しないこと。また、バックホウでの打撃による建込は行わないこと。
- 7 機材の引き抜きは、トラッククレーン等により施工すること。
- 8 機材は締固め厚さ毎に引き抜き、パネル部分の埋戻しと締固めを十分行い、写真確認が後日できるように管理すること。
- 9 土留めパネル裏側に空隙が生じた場合、アスファルト舗装などを撤去し裏込め材を投入すること。また、土留めパネル引き抜き後は開削部分だけでなく空隙が生じた箇所も十分転圧すること。なお、転圧が不十分な場合には、道路面における地盤沈下があるので細心の注意を払って施工すること。

(マンホール設置工)

- 1 調整モルタルの打設は舗装復旧前を原則とする。
- 2 インバート形状は流入管底と流出管底を直線で結んだものとする。ただし、落差の大きい箇所副管を使用しない場合、または直角に曲がるインバートの場合は監督員と協議すること。
- 3 工区最下流並びに最上流マンホールのインバートは、設計書の数量計算書に基づくものとする。上流より流入計画のあるマンホール(平面図において確認すること。)については、原則としてインバートの施工はしないこと。ただし、副管の場合はこの限りではないので監督員と協議すること。
- 4 起点マンホールのインバートは流出管幅でマンホール内径全ての長さを円形に仕上げること。ただし、取付管流入がある場合は 2 の記載による。
- 5 1号マンホールのステップは原則として流出側に設置する。
- 6 マンホール鉄蓋の向きは、デザインの上部が流出管方向を向くよう設置すること。ただし、親子蓋の場合は、上記 5 と関連付けをすること。
- 7 マンホール深さが 2m を超える時は、転落防止梯子付の鉄蓋を設置すること。
- 8 既設マンホールへ接続する際は、管の端面を内壁に一致させること。なお、供用開始後のマンホールへ接続する際には、酸素欠乏空気の危険性、有毒ガス発生の可能性等の有無について事前に調査すること。また、作業にあたっては関係法令等を遵守し作業の安全性を確保すること。

- 9 副管の本管への接続は本管勾配に対して直角に設置する。また管端が突出しないように鉛直に行うこと。
- 10 マンホール部材の吊り込みは、上下同時作業にならないように施工すること。また、マンホール周辺の埋戻しは、極力部材1個毎に行ない偏土圧による傾斜を防止するため、360度均一に行うこと。ただし、組立て完成写真を撮影するため施工方法、写真撮影時期について監督員と協議すること。
- 11 マンホール設置地盤高については特に留意し、周辺地盤高、道路勾配(縦断勾配、横断勾配)、周辺構造物などとの整合を図ること。

(仮設工)

- 1 本工事の仮設工は施工条件明示による。
- 2 受注者は、安曇野市景観条例(平成24年3月26日条例第10号)第12条3の規定に基づき、屋外における土石、廃棄物、再生資源その他物件の堆積が以下の値を超える場合は、安曇野市長に景観計画区域内における行為の届出を行為の30日前までに行うこと。

※面積100㎡又は堆積の高さが3m (届出先：都市建設部 建築住宅課 建築景観係)

(用地関係)

- 1 工事に伴い、現場事務所、材料置場、土砂置場等に要する敷地が必要な場合、敷地の借り受けその他必要な手続きは受注者の責任において行うものとする。
- 2 前項により用地処理したときは、その土地使用により生じた苦情、紛争等は受注者が責任を持って解決しなければならない。
- 3 工事に伴い、工事箇所隣接する土地の境界杭や構造物が支障となる場合は、直ちに監督員と協議し、物件所有者と調整を図ること。

(付帯工)

- 1 本工事におけるアスファルト舗装復旧は仮復旧を原則とし、1路線毎随時復旧する。なお、設計幅以上の復旧は監督員の指示があるとき以外は原則として設計変更の対象としない。ただし、既設舗装の損傷及びその他地下埋設物の復旧跡などがある場合は事前に監督員に報告すること。また、アスファルト舗装を復旧する際には監督員の現地立会いを受けたあとに行なうこと。
- 2 下層路盤及び上層路盤の出来形管理は、設計掘削幅に対し管理すること。
- 3 路盤工の1層当たりの最大仕上げ厚は、上層路盤は15cm、下層路盤は20cmまでとする。
- 4 舗装復旧する際に使用した舗装止め型枠等は、舗装復旧終了後速やかに撤去及び片付けをすること。また、撤去した合材が農地や宅地に飛散した場合も同様に撤去及び片付けをすること。
- 5 舗装復旧(本復旧、仮復旧とも)をする場合には、建設機械などで道路上にある構造物(下水道用マンホール鉄蓋、上水道用仕切弁、横断水路など)に影響を与えないようにすること。また、各構造物の高さ調整が必要となる場合には、協議書に図面及び現況写真等を添えて監督員と協議すること。なお、路肩にある構造物等も同様に整合を図ること。
- 6 舗装復旧は周辺の構造物及び路面と整合を図りながら平坦性を保ち施工する。
- 7 舗装施工中は温度管理に注意し、常に平坦性を考慮しながら仕上げを行なうこと。また、開

放時の温度や外気温等にも注意し施工を行ない、温度管理同様写真管理を行なうこと。

- 8 舗装終了後は、マンホール鉄蓋に付着したアスファルト合材を除去すること。
- 9 本工事において消失した路面表示は、施工前の状態に復旧するものとする。この場合設計の掘削幅のみ設計計上のみ変更対象影響とする。ただし、既存道路の路面状態が悪い場合や消失しかけた場合などの理由はこの限りではないので、現場作業着手前に監督員と現地立会いを実施し、工事後の路面状況により（本復旧又は仮復旧）路面表示等の各復旧方法についての対応を監督員と協議すること。
- 10 工事箇所周辺に水路等がある場合には、現地作業終了後水路清掃を行うこと。また、本工事において支障を与えた農地等の土手崩落及び舗装道路、砂利道の路肩崩落、迂回路の路面復旧等も現地作業終了後復旧すること。
- 11 宅地への出入り、農地等への出入りは土地所有者及び耕作者等と協議して施工すること。また、施工に際しては『施工前よりも施工後のほうが出入り条件が悪くなった』などの苦情がないようにすること。ただし、土地所有者及び耕作者等と協議を進めていく中で、過剰なまでの要求があった場合には監督員と協議すること。
- 12 舗装コア採取箇所は監督員の指示により行い、舗装厚の確認を求めること。また、100%出来形図へ採取箇所を記載ししゅん工図書とともに提出すること。

（書類・検査）

- 1 本工における着手時、施工途中時、完成時の提出書類は「安曇野市公共下水道工事施工基準」に準じて作成すること。
- 2 工事完了後、管内カメラにて全線調査を行なうこと。なお、管内カメラ調査画像は電子媒体(DVD)をしゅん工書類に添付し提出すること。
- 3 出来形が80%に達したときは速やかに80%予想出来形展開図を提出すること。
- 4 マニフェストの写し(コピー)は、A表、B2表、D表、E表を搬出初日及び搬出最終日を添付し提出すること。なお、搬出量が大量にある場合(50t以上)は、搬出中間日も添付すること。その他の日は搬出初日から最終日まで分かるよう総括表を添付すること。
- 5 再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書については、用紙を各1枚ずつ添付し、入力した媒体(FD又はCD)も提出すること。
- 6 資機材料の納入伝票は、受注者において品目毎に取りまとめ管理すること。また、抜き取った舗装コアについても同様に管理ししゅん工検査時に持参すること。なお、しゅん工検査後は受注者において保管すること。この場合の保管年数は、工事完了年度より5年間とする。
- 7 デジタルカメラを使用する場合、有効画素数は200万画素以上とし、工事写真の大きさはサービス版サイズと同等とする。また、使用する用紙は白色度85%以上とし書面にて監督員へ報告すること。
- 8 写真撮影箇所、撮影時期などは設計図書のとおり行なうこと。また、品質管理や出来形管理も同様に行なうこと。

(後片付け)

- 1 工事を終了したときは、残材、廃材等を撤去し工事現場の後片付け及び清掃等を工期期限内に完了しなければならない。
- 2 工事中影響を与えた構造物、土地等は管理者の承諾のもと、受注者の責任により復旧すること。

第3章 安全対策、交通管理

(安全対策・交通管理)

- 1 受注者は労働災害及び公衆災害の防止に努めなければならない。
- 2 本工事区間内に農地(水田・畑等)がある場合には、土地所有者及び耕作者と協議し、耕作(田植え、稲刈り及び収穫など)等の作業の支障にならないようにすることとする。
- 3 工事中、関係者(住民、通行者等)が詳細な工事工程、交通規制方法(迂回路等)を理解出来るよう前もって連絡や表示を行うこととする。全面通行止めの場合は遅くとも10日前、片側交互通行の場合は7日前には設置することとする。
- 4 本工事において仮駐車場が必要となった場合は、受注者において確保、手配すること。また、仮駐車場として借用した土地については原形復旧し、土地所有者の確認を受けて返すこと。
- 5 現場管理費には、工事期間中、月一回半日以上の安全教育・研修訓練等の費用が含まれているので必ず実施しなければならない。また、実施計画を施工計画書に記載し、実施状況がわかる資料をしゅん工時に提出しなければならない。
- 6 受注者は、苦情等があった場合、丁重に対応し、直ちに工事監督員に報告しなければならない。

(施工条件明示)

注) 明示事項がない場合は、「無し」と記入する

工 事 件 名	令和5年度(交付金)下水道施設統廃合事業 生野幹線第1工区管路工事				
1. 工 程 関 係	<ul style="list-style-type: none"> 工期は、(令和一年一月一日)とする。226日間(標準工期) 上記期間には、休日数、作業不能日数、各種届出等期間、社会的制約条件等、作業編成、手直し期間等を含む。 本工事は下記の関係機関、地域住民と協議を要する。 				
	関係機関名	届出・協議事項	時期		
	道路管理者(建設事務所・管理係)	道路通行制限願い・道路掘削許可申請	着手前		
	道路管理者(市・監理課)	道路通行制限願い	着手前		
	安曇野警察署	道路使用許可	着手前		
	地元区・沿線住民・店舗、事業所	工事説明・交通規制等	着手前		
	水路管理者(土地改良・水利組合)	水止め・水替の放流	着手前		
	工事支障物件の管理者	占用物付近の施工について	着手前		
	安曇野市 廃棄物対策課	ゴミステーションの移動・収集運搬業者の通行	着手前		
	公共交通機関(あづみん)	通行制限について	着手前		
	河川管理者(千曲川河川事務所)	河川区域内行為許可申請	着手前		
	生坂村(総務課)	村営バス通行協議	着手前		
2. 用 地 関 係	無し				
3. 公 害 対 策 関 係	<ul style="list-style-type: none"> 指定工種において排出ガス対策型建設機械を使用すること。(別紙-1参照) 				
4. 安 全 対 策 関 係	<ul style="list-style-type: none"> 本工事における交通整理員は、下記のとおり配置を計上している。 人工数は任意扱いの参考値であるため、入札にあたり留意すること。なお、近接工事などで交通量が著しく増減した場合や、道路管理者等からの要請により現場条件に著しい変更が生じた場合を除き原則として設計変更の対象としない。 				
	工種	配置場所	配置員数	施工時期	備考
	管路工	県道工区終点部	2名	昼夜(全日)	交代要員有り

5. 仮設備関係	<p>任意仮設</p> <p>(1)土留工</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スライドレール式建て込み簡易土留工を想定している。また、土留材は、1セット30mを現場搬入とし、100%の設置としている。 ・小口止め及び土留の調整箇所は、軽量鋼矢板等を使用すること。 ・横断構造物等は、一時撤去・原形復旧とする。なお、事前協議を実施すると共に詳細図及び数量等の資料を提出すること。 																					
6. 建設副産物関係	<p>本工事の施工において生じる特定建設資材の処分については、下記の処分を想定して、処分費、運搬費を計上している。(受注者の都合による処分先の変更は原則として設計変更しない。)</p> <p>○特定建設資材（建設リサイクル法） 金額は、直接工事費</p> <table border="1" data-bbox="469 763 1417 1066"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>処分条件</th> <th>処分先</th> <th>数量</th> <th>運搬距離</th> <th>運搬費</th> <th>金額等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アスファルト (掘削廃材)</td> <td>再利用</td> <td>共和リテック</td> <td>t 47</td> <td>(km) 10.70</td> <td>円 2,242</td> <td>円 82,440</td> </tr> <tr> <td>残土</td> <td>再利用</td> <td>明科建材</td> <td>m³ 600</td> <td>(km) 4.50</td> <td>円 1,774</td> <td>円 2,432,400</td> </tr> </tbody> </table>	種別	処分条件	処分先	数量	運搬距離	運搬費	金額等	アスファルト (掘削廃材)	再利用	共和リテック	t 47	(km) 10.70	円 2,242	円 82,440	残土	再利用	明科建材	m ³ 600	(km) 4.50	円 1,774	円 2,432,400
種別	処分条件	処分先	数量	運搬距離	運搬費	金額等																
アスファルト (掘削廃材)	再利用	共和リテック	t 47	(km) 10.70	円 2,242	円 82,440																
残土	再利用	明科建材	m ³ 600	(km) 4.50	円 1,774	円 2,432,400																
7. 工事支障物件等																						
8. 排水工（濁水処理含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事により発生する排水は、直接放流せず沈殿（沈砂）処理等を行い各法令を守り自然環境等、悪影響を及ぼすことのないよう処理すること。 ・指示のある場合を除き、付近の公共用水域、排水用水路等に排水すること。 ・沈殿槽（沈砂）は、定期的に清掃し放流先水路等への土砂堆積防止を図り、工事完了後は放流水路の清掃（土砂上げ）を実施すること。 ・排水路下流に、ます池やわさび田があるので現地を十分確認し、管理者と協議、及び承諾を得ること。 																					
9. 薬液注入関係	<ul style="list-style-type: none"> ・無し 																					

10. 占用条件関係	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、片側交互通行 車両通行止め を想定している。 ・長野県道路占用基準及び安曇野市掘削条件による。 ・掘削許可及び道路通行制限等の申請書の内容について、監督員による確認後、関係機関に提出すること。 ・掘削区間は出来るだけ短くし、事故防止等の対策を講じること。 ・舗装切断幅は、残舗装への影響が懸念されることから設計値とすること。 なお、工事施工に伴う残舗装の破損は、受注者の責任において復旧すること。運搬経路も同様。 ・未舗装道路の路面復旧は設計書のとおりとする。
11. 環境保全	<ul style="list-style-type: none"> ・掘削工事は、周辺構造物や地表への影響が出ないように、適切に管理を行い、沈下や陥没等が生じた場合は公衆災害防止措置を直ちに講じるとともに、速やかに監督員に報告すること。また、その指示に従い対応に当たること。
12. その他	<ul style="list-style-type: none"> ・工事説明会 済 ・ <input checked="" type="checkbox"/> (未定) ・ 無一戸別説明 規制の伴う掘削開始は、施工計画書の決裁及び説明会終了後7日経過後とする。 ・現場を熟知した上、当該現場に合致した施工計画書の作成に心掛け提出すること。なお、規制の伴う現場掘削工事等は各種提出書類を監督員が受諾した後とする。

上記定めがない事項については、国土交通省「下水道土木工事共通仕様書（案）」、長野県土木部監修「土木工事共通仕様書」「現場管理の手引き」「現場管理における実務要覧」「下水道工事の手引き」「安曇野市下水道工事特記仕様書」によるものとする。（平成18年4月1日適用）

排出ガス対策型建設機械の使用

- 1 本工事において、下記 7 に示す建設機械を使用する場合は、「排出ガス対策型建設機械指定要領（平成 3 年 10 月 8 日付建設省経機発第 249 号）」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用するものとする。

- 2 排出ガス対策型建設機械を使用できない場合は、平成 7 年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、またはこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業、あるいはこれと同等の開発目標で実施された建設技術審査証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着することで、排出ガス対策型建設機械と同等とみなす。

- 3 施工計画書に、排出ガス対策型建設機械あるいは排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用することを明記すること。ただし、これらを使用することができない場合は、下記 4 のとおり監督員と協議するものとする。

- 4 排出ガス対策型建設機械あるいは排出ガス浄化装置を装着した建設機械を調達できない場合とは、次を示す。
 - (1) 工事地域周辺の市町村にあるリース業者に、排出ガス対策型建設機械あるいは排出ガス浄化装置を装着した建設機械の在庫がない。
 - (2) 工事地域周辺のメーカーの販売店から排出ガス対策型建設機械あるいは排出ガス浄化装置を装着した建設機械を調達するのに大幅な時間がかかる。この場合は受注者が、上記 (1) (2) について、リース業者名又は販売店名を記入した上で、施工協議書を監督員へ提出すること。

- 5 排出ガス対策型建設機械あるいは排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、現場代理人は施工現場において、使用する建設機械の写真撮影を行い、監督員に提出するものとする。この写真は、機械の形式または指定ラベルあるいは認定ラベルが明瞭に写っているものであること。

- 6 下記 7 に示す機種について、上記 4 による施工協議で排出ガス未対策型建設機械（従来型）の使用が認められ場合、および上記 5 によって排出ガス対策型建設機械の使用が確認できない場合は、従来型へ設計変更する。

7 排出ガス対策型建設機械を原則使用とする機種

機 種	備 考
<p>一般工事中建設機械</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ バックホウ ・ トラクタショベル ・ ブルドーザ ・ 発動発電機（可搬式） ・ 空気圧縮機（可搬式） ・ 油圧ユニット <p>（以下に示す基礎工事中機械のうち、ベースマシンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの；</p> <p style="padding-left: 2em;">油圧ハンマ、バイブロハンマ、油圧式鋼管圧入・引抜機、油圧式杭圧入引抜機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバースサーキュレーションドリル、アースドリル、地下連続壁施工機、前回転型オールケーシング掘削機）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ ・ ホイールクレーン 	<p>ディーゼルエンジン（エンジン出力7.5kW以上260kW以下）を搭載した建設機械に限る。</p>

工事における提出書類一覧表

請負契約後提出書類

種	類	内 容		頻 度
1	着手届	原則不要		
2	現場代理人、主任技術者の通知	技術経歴書の添付		契約毎
3	技術者報告書の提出	技術者の雇用関係証明書類添付		契約毎
4	社会保険証の写し	現場代理人、主任技術者及び監理技術者のもの		契約毎
5	建退協掛金収納書の提出	800万円以上の工事では契約後1ヶ月以内に提出する。		契約毎
6	工事カルテの提出	工事金額が500万円以上の場合、契約後10日以内にJACIC((財)日本建設情報総合センター)のコリズシステムへ登録し、その「工事カルテ受領書」の写しを提出す		1回
7	下請負人通知書	原則不要		R3/3/2工事書類簡素化がトライン
8	施工体制台帳及び施工体系図	下請契約がある場合には、全ての工事において作成し提出する。	写しを協議書に添付すること。	契約毎
9	前金払請求書	請負業者において前払い金が必要な場合		1回
10	その他	発注者及び請負業者で必要なもの。		必要回数

工事着手前提出書類

種	類	内 容		頻 度
1	工事施工計画書			契約毎
2	工事施工協議書	起工測量結果表等	工事着手後直ちに工事測量を行い、結果を監督員に提出する。	契約毎
		汚水桝調査結果表等		契約毎
		予想出来型展開図	設計図書を基に起工測量結果を考慮して予想出来形展開図を作成する。(発注図面の利用及び舗装面積展開図)	契約毎
		材料承認願い		人孔ブロック、鉄蓋、管類等、生コンクリート、アスファルト合材、骨材、その他工事に使用する全ての材料。
3	事前調査結果書	図面との不一致協議		必要回数
		周辺調査・地下埋設物調査・家屋調査・その他各種事前調査資料など		契約毎
4	その他	監督員の指示するもの。		必要回数

工事における提出書類一覧表

工事中提出書類

種	類	内 容		頻 度
1	工事施工協議書	協議事項		必要回数
		材料承認願い	変更に伴う材料(例)使用合材及び使用骨材等の変更、副管用防護ブロックの使用など。	必要回数
		予想出来型展開図	管路増工及びその増工に付随する汚水桝調査結果表な	必要回数
2	技術者等変更通知書	現場代理人、主任技術者等の変更	工事カルテの変更登録が必要。	必要回数
3	工期延長申請書	請負者の責により工期延長する場合	写しを協議書に添付すること 工事カルテの変更登録が必要。	必要回数
4	監督員指示書	監督員の指定するもの		必要回数
5	工事変更施工計画書	施工延長の変更、技術者等の変更、工期変更及び下請に変更があった場合		変更毎に
6	施工体制台帳及び施工体系図	下請契約に変更が生じた場合及び追加が生じた場合は提出する。	各写しを協議書に添付すること。	契約毎
7	事故報告書	事故があった場合		必要回数
8	80%予想出来形展開図	平面図・縦断図・舗装展開図・取付管及び汚水桝調書及び雑工関係		80%出来形
9	工事カルテの提出(変更時)	500万円以上の工事全て。なお、登録期限は変更契約時から10日以内とする。ただし、しゅん工時登録と変更時登録の間が10日以内であれば、変更時登録を省略し、しゅん工時に登録することが出来る。	写しを協議書に添付すること	変更契約毎
10	検査記録票(段階確認用)	監督員が指定した場合には提出すること。		必要回数
11	出来形確認申請書	請負業者において部分払いが必要な場合	業者→発注者	部分払を請求する回数は、安曇野市財務規則第137条による。
12	出来形検査結果通知書		発注者→業者	
13	部分払請求書		業者→発注者	
14	その他	監督員の指示するもの。		必要回数

工事完成時提出書類

種	類	内 容		頻 度
1	コリンス登録書(しゅん工時)	500万円以上の工事全て。登録期限はしゅん工日から10日以内とする。現場代理人、主任技術者の変更時も登録する。	写しを添付すること。竣工検査までに必ず提出する。技術データ登録内容の写し添付。	しゅん工時
2	しゅん工届			しゅん工時
3	請求書			しゅん工時

工事における提出書類一覧表

しゅん工書類

種	類	内	容	頻	度
1	目次			契約	毎
2	経緯表		施工協議書の受け渡し内容、指示書などを日付順にまとめ	契約	毎
3	施工協議書	発注者側からの協議書(指示書)も含む	日付順にまとめる。	契約	毎
4	実施工程表			契約	毎
5	工事記録簿(工事日誌)		工期中は空白を作らず、計画・準備・書類整備等も記入すること。	契約	毎
6	監督日誌			必要回数	
7	検査記録表	検査記録表	各工種すべて	出来形管理基準	による
		管路施工管理図表	基準高、蛇行	5m毎に1箇所	
8	使用材料集計表	下記材料の集計として		契約	毎
9	各種材料受払簿	下記各種材料の集計		契約	毎
10	使用材料伝票類	使用材料全て(しゅん工書類には添付不用だが、検査時に持参)	検査終了年度から5年間会社管理すること。	契約	毎
11	100%出来形展開図	平面図・縦断図・舗装展開図・取付管延長・汚水柵深	工事完成時の設計寸法を()により記入し、実測寸法を()の外に記入する。	契約	毎
12	調書	マンホール組合せ調書・取付管調書・汚水柵調書		契約	毎
13	材料試験結果	埋戻材(発生土・砕石)密度・アスファルト(厚さ・密度)・コンクリート		品質管理基準	による
14	管内調査資料	DVD、社内調査結果資料など		契約	毎
15	環境調査・事前調査			契約	毎
16	再生資源利用計画書 再生資源利用促進計画書		計画書は当初施工計画書に写しを添付し、実施書は媒体を添えて写しを提出する。	必要回数	
17	産業廃棄物処理表	A、B2、D、E表の写しを最初、中間、最終を提出すること	検査終了年度から5年間会社管理すること。	写真も一緒に	まとめる
18	社内検査資料	書類検査時写真及び検査記録表など		契約	毎
19	工事写真		着工、竣工、管路工、マンホール工、取付管・柵工、附帯工、その他の順番で綴る。	契約	毎
20	安全教育資料		写真や安全教育資料など	契約	毎
22	交通整理員集計表	伝票を集計したものを添付する。(伝票は使用材料伝票類と一緒に綴ること)	検査終了年度から5年間会社管理すること。	契約	毎
23	舗装コア	検査時に持参	検査終了年度から5年間会社管理すること。	検査	毎
24	確認書、公共ます設置申請書及び同意書など	地権者の署名、㊟など	支所毎で相違しているため、旧町村毎で使用していたもので良い。	必要	毎
25	その他	監督員が指示するもの		必要回数	

開削工写真撮影一覧表

区分	工種	写真管理項目			備考	
		撮影項目	撮影時期	提出頻度		
着工前・完成	着工前	全景(下流から上流に向かって撮影し、最上流スパンについては、上流から下流に向けても撮影すること)	着工前	着工前各1回		
	完成	着工前と同じ	完成後	完成後各1回		
自然流下管布設工 ※状況写真は、位置がわかるように背景を入れて撮影する。	掘削	予掘り状況	施工中	3スパン1回		
		掘削状況	床掘完了後	1スパン1回		
		掘削深さ				
		掘削幅				
	床均し	床均し状況	施工中	3スパン1回		
	土留工	建込み状況	施工中	1スパン1回		
		設置状況				
		引抜き状況				
	発生土処分	積込み状況 (工事箇所から仮置場へ)	積込み中	3スパン1回		
		過積載の確認				
		積込み状況 (仮置場から処分場への搬出)	積込み中	中間で1回		
		過積載の確認				
		処分状況 (仮置場含む)			積卸し 整地中	処分地及び仮置場が異なる毎に1回の撮影とし、着工前各1回、完成後各1回
		処分場全景 (仮置場含む)	着工前 整地中 整地後			
	基礎工 (碎石基礎工も同様)	設置及び投入状況	施工中	1スパン1回		
	管布設工	管敷設状況(特にジョイントソケット取付部の状況)	施工中	1スパン1回		
		蛇行管理状況	管布設後	3スパン1回		
良質土埋戻し (砂埋戻しに変更した場合も同様)	埋戻し及び投入状況	施工中	1スパン1回			
	締固め状況					
	厚さ・幅	良質土埋戻し完了後				
発生土埋戻し	埋戻し及び投入状況	施工中	1スパン1回			
	締固め状況					
	1層毎の厚さ・幅	1層毎の発生土埋戻し完了後	1層毎に1スパン1回			
圧送管布設工	床掘	掘削状況	施工中	各項目とも施工延長40mに1箇所割合で測定する。(離脱防止金具設置箇所は全て撮影し提出すること)		
		掘削深さ	床掘完了後			
		掘削幅				
	床均し	床均し状況	施工中			
	基礎工	設置及び投入状況	施工中			
		転圧状況				
	管布設工	厚さ・幅	基礎工完了後			
		管敷設状況	施工中及び管布設完了後			
	土留工	自然流下管に準ずること。				
	発生土処分					
良質土埋戻し						
発生土埋戻し						

開削工写真撮影一覧表

区分	工種	写真管理項目			備考
		撮影項目	撮影時期	提出頻度	
組立人孔	床掘	予掘り状況	施工中	3人孔に1回。3人孔未満は全人孔に1回	
		掘削状況			
		掘削深さ	床掘完了後		
		掘削幅			
	土留工	建込み状況	施工中		
		設置状況			
		引抜き状況			
	床均し	床均し状況	施工中		人孔毎に各1回
	基礎工	転圧状況及び投入状況	施工中		
		厚さ・幅・長さ	基礎工完了後		
	ブロック据付工	据付状況(底版・躯体・直壁・斜壁・調整リング)	施工中		
		シール材及びゴム材の塗布状況			
		据付後状況		施工後	
	可とう継手	可とう継手設置状況	既設人孔流入箇所	設置箇所毎に1回	
			可とう継手は、組立人孔ブロック据付において撮影すること。	3人孔に1回。3人孔未満は全人孔に1回	
	削孔	削孔状況	既設人孔流入箇所	削孔箇所毎に1回	
	発生土埋戻し	埋戻し及び投入状況	施工中	3人孔に1回。3人孔未満は全人孔に1回	
		締固め状況			
		1層毎の厚さ	発生土埋戻し完了後		
	人孔蓋据付	据付状況	施工中		
モルタル打設状況					
インパート工	既設インパート状況	着工前	インパート毎に1回		
	出来形状況	施工後			
	コンクリート打設状況	施工中	3人孔に1回。3人孔未満は全人孔に1回		
副管工	管設置状況	施工中	副管毎に1回		
	コンクリート打設状況、型枠設置状況				
	出来形状況			施工後	
小型人孔	床掘	掘削状況	施工中	小型人孔毎に各1回	
		掘削深さ	床掘完了後		
		掘削幅			
		床均し	床均し状況		施工中
	基礎工	転圧状況	施工中		
		厚さ・幅	基礎工完了後		
	据付工	据付状況(インパート、立管、レジン製品など)	施工中		
		据付後状況	施工後		
	人孔蓋据付	据付状況	施工中		
		モルタル打設状況(レジン)			
		据付後状況	施工後		
	土留工	自然流下管に準ずること。			
	発生土処分				
良質土埋戻し					
発生土埋戻し					

開削工写真撮影一覧表

区分	工種	写真管理項目			備考					
		撮影項目	撮影時期	提出頻度						
取付管工・ 汚水柵工	着工前	全景	着工前	汚水柵着工前1回						
	完成	全景	完成後	汚水柵完成後1回						
	掘削	予掘り状況	掘削状況	施工中(取付管工 及び汚水柵工毎に 1回)	取付管及び汚水柵5 箇所に1回					
		掘削深さ				床掘完了後(取付 管工及び汚水柵工 毎に1回)	取付管及び汚水柵 毎に1回			
		掘削幅								
		基礎工				設置及び投入状況	施工中	取付管1箇所に1回		
		転圧状況								
		厚さ・幅	基礎工完了後							
	汚水柵設置工	汚水柵設置状況		施工中	汚水柵1箇所に1回					
				施工後						
	管布設工	管敷設状況		施工中	取付管1箇所に1回					
				施工後						
	良質土埋戻し	埋戻し及び投入状況	締固め状況	厚さ	施工中	取付管及び汚水柵5 箇所に1回				
				厚さ	施工後					
				厚さ						
	発生土埋戻し	埋戻し及び投入状況	締固め状況	1層毎の厚さ	施工中	取付管及び汚水柵5 箇所に1回				
				1層毎の厚さ	施工後					
				1層毎の厚さ						
	土留工	予掘り状況	建込み状況	設置状況	引抜き状況	施工中	建込み箇所毎に1回			
建込み状況										
設置状況										
引抜き状況		施工後								
防護蓋据付	据付状況		施工中	設置箇所毎に1回						
附帯工	舗装切断	切断状況		施工中	3スパン1回					
	舗装取壊し	取壊し状況	積込状況	現況舗装厚の検測	施工中	3スパン1回 適宜				
		積込状況								
		現況舗装厚の検測								
	路盤工	敷均し厚	転圧状況	修正状況	厚さ	幅	施工中	各層毎100mに1回		
		修正状況							修正後	各層毎100mに1回
		厚さ							修正後	各層毎40mに1回
		幅							修正後	各層毎40mに1回
		幅								
	碎石埋戻し	埋戻し及び投入状況	締固め状況	1層毎の厚さ	1層毎の幅	1層毎の碎石埋戻 し完了後	施工中	1スパン1回		
		締固め状況								
		1層毎の厚さ								
		1層毎の幅								
	表層工	敷均し厚	転圧状況	修正状況	厚さ	幅	施工中	各層毎100mに1回		
		修正状況							修正後	各層毎100mに1回
		厚さ							修正後	200㎡に1回
		幅							修正後	各層毎40mに1回
		幅								

開削工写真撮影一覧表

区分	工種	写真管理項目			備考	
		撮影項目	撮影時期	提出頻度		
共通仮設	水替工	ポンプ設置状況	施工中	1施工箇所1回		
		排水状況(吐出先の状況)				
		形状寸法		ポンプ規格が異なる場合は都度1回		
	仮橋工	設置状況	設置前	1施工箇所1回		
		形状寸法	施工中			
			撤去後			
	仮設電気	設置状況	設置前	1施工箇所1回		
		形状寸法	施工中	異なる箇所に設置した場合は都度1回		
			撤去後			
	土地借上げ	借上げ状況	使用前	使用前1回		
			使用中	使用中1回		
			使用後	使用後1回		
安全施設	各種標識類の設置 各種保安施設の設置 開口部における昼間及び夜間の安全管理写真 転落防止柵の設置 昇降梯子の設置	設置後	種類毎に1回			
			種類毎に1回			
			3スパン1回			
			配置箇所毎に1回			
			実施中	実施毎に1回		
	監視員・交通整理状況	作業中	配置箇所毎に1回			
使用材料	使用材料	形状寸法	使用前	使用品目及び使用部材毎に1回		
		検査実施状況	検査時	検査毎に1回		
使用機械	使用機械		使用前	機械毎に1回		
品質管理	路床・路体	現場密度の測定	試験実施中	試験毎に1回		
		路盤工	締固め密度測定	試験実施中	路盤毎に1回	
			プルーフローリング測定	試験実施中	路盤毎に1回	
	アスファルト舗装(舗設現場)	温度測定	試験実施中	合材の種別毎に1回		
		密度試験				
		採取コア量抽出				
		粒度分析試験				
		コーン抵抗試験				
	コンクリート	スランプ試験	試験実施中	試験毎に1回		
		圧縮強度試験				
塩化物含有量試験						
空気量測定						
その他	補償関係	被害又は損害状況等	発生時 対応状況後	その都度		
	環境対策	各施設設置状況	設置後	種別毎に1回		
	事前調査	樹木、ブロック塀、家屋のクラックなど	着工前	実施箇所毎に1回		
		地下埋設物調査	調査後	実施箇所毎に1回		
	建退協	建退協への加盟写真	実施中	1回		
	安全教育	実施状況	実施中	実施毎に1回		
	KY活動	実施状況	実施中	適宜		

- ※1 その他必要な項目がある場合は、当該監督員と協議して決定すること。その際は、協議書を添えて協議すること。
- ※2 現場における黒板及びホワイトボードへ設計値及び実測値を記入すること。また、書類整備においても写真の横にある余白へ設計値及び実測値を記入すること。
- ※3 しゅん工書類には、区分毎及び測点毎にインデックスをつけること。

出来形管理基準及び規格値

出来形管理基準							出来高の規格値						
工種	測定項目						測定基準	備考	検査対象		規格値(mm)	備考	
	基準高	厚さ	幅	高さ	長さ	その他			工種	項目			
土工	○		○	○			マンホール間ごと1箇所測定する。		土工	基準高 EL	±30		
										深さ h	±30		
										幅 B	-50		
砂基礎工	○	○	○				各マンホール間の中央部及び両端部等で測定する。		砂基礎	基準高 EL	±30		
										幅 B	-50		
										厚さ h	設計厚以上		
碎石基礎工	○	○	○				マンホール間の中央部及び両端部等を測定する。		碎石基礎	基準高 EL	±30		
										幅 B	-50		
										厚さ h	設計厚以上		
管渠工(自然流下管)	○				○	○	基準高及び蛇行は5mに1箇所毎に測定する。		自然流下管	基準高 EL	±30		
										幅 B	-50		
										厚さ h	-30		
										蛇行	管内径の5%以内(左右の合計値)		
										勾配	逆勾配は認めない		
延長 ℓ	-ℓ/500以内												
							延長Iはマンホール間を測定する。			総延長 L	-200		
							上記を積上げた数値とする。			基準高	±30		
管渠工(圧送管)	○				○	○	施工延長40mに1箇所の割合で測定する。		圧送管	中心線の変位(水平)	±50		
										総延長	-200		
良質土埋戻し	○	○	○				マンホール間ごと1箇所測定する。		良質土埋戻し	基準高 EL	±30		
発生土埋戻し	○	○	○				マンホール間ごと1箇所測定する。		発生土埋戻し	基準高 EL	±30		
下層路盤工		○	○				幅は40mに1箇所、厚さは200mmに1箇所それぞれ測定する。		路盤工	厚さ t	-45		
										幅 B	-50		
上層路盤工		○	○				幅は40mに1箇所、厚さは200mmに1箇所それぞれ測定する。		路盤工	厚さ t	中規模以上-25 小規模以上-30		
										幅 B	-50		
表層工		○	○				幅は40mに1箇所、厚さは1,000mm ² に1箇所それぞれ測定する。		表層工	厚さ h2	中規模以上-7 小規模以上-9		
										幅 B	-25		
組立マンホール工(小型マンホールも同)	○	○	○	○		○	マンホール毎に測定する。		マンホール	天端高 EL	±30		
										管底(上流) EL1	±30		
										管底(下流) EL2	±30		
マンホール基礎工		○	○		○		マンホール毎に測定する。		基礎工	幅・長さ	-20		
										厚さ	-20		
取付管及び樹工				○			公共樹毎に測定する。		公共樹	樹深 h	±30		
							公共樹毎に測定し、公共樹の中心から本管中心まで測定する。なお、人孔へ直接流入する場合は公共樹の中心より人孔中心までを測定後、人孔内径分を控除すること。		取付管	長さ L	-200		

*** 本工事費 ***

(工事費内訳書)

費目・工種・種別・細別・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
*** 本工事費 ***						
管路						
管きょ工(開削)			式			
管路土工			式			
管路掘削			m ³			
機械掘削工 (バックホウ) クローラ型山積0.28m ³ (平積0.2m ³)	600		m ³			施工 第0 -0001号表
碎石埋戻し			m ³			
機械投入埋戻工 BH山積0.28m ³ (平積0.2) 再生資材	370		m ³			施工 第0 -0003号表
再生クラッシャーラン 40mm以下	450		m ³			

*** 本工事費 ***

(工事費内訳書)

費目・工種・種別・細別・施工名称など	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
土砂等運搬					
		m ³			
発生土運搬工 DT 4 t 積み 運搬距離 4.5 km 良好 BH 山積0.28m ³ (平積0.2m ³) 積込	600	m ³			施工 第0 -0005号表
発生土処理					
		m ³			
* 処分費等 *					
処分費					
	720	m ³			施工 第0 -0007号表
管基礎工					
		式			
碎石基礎					
		m			
碎石基礎工					
	145.1	m ³			施工 第0 -0008号表
再生クラッシャーラン 40mm以下					
	174.1	m ³			

*** 本工事費 ***

(工事費内訳書)

費目・工種・種別・細別・施工名称など	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
管布設工					
		式			
リブ付硬質塩化ビニル管					
		m			
リブ付硬質塩化ビニル管設置工					
	428.0	m			施工 第0 -0009号表
埋設表示シート w400×50m 2倍					
	428.0	m			
マンホール可とう接手 PRP 200 PRP 200用					
	17	個			
マンホール可とう接手 レジン 200 レジン 200用					
	9	個			
管路土留工					
		式			
建て込み簡易土留 (建て込み)					
		m			
たて込み簡易土留 (建込工) H=2.0 加ラ型 山積0.28m ³ (平積0.2m ³)					
	90.0	m			施工 第0 -0010号表

*** 本工事費 ***

(工事費内訳書)

費目・工種・種別・細別・施工名称など	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
たて込み簡易土留（建込工）H=2.5 加-ラ型 山積0.28m3（平積0.2m3）	121.0	m			施工 第0 -0011号表
建て込み簡易土留（引き抜き）		m			
たて込み簡易土留（引抜工）H=2.0	90.0	m			施工 第0 -0012号表
たて込み簡易土留（引抜工）H=2.5	121.0	m			施工 第0 -0013号表
建て込み簡易土留（賃料）		m			
たて込み簡易土留機材賃料 H=2.0 供用日数分 深さ2.0m掘削幅3.0m未満	1	式			施工 第0 -0014号表
たて込み簡易土留機材賃料 H=2.5 供用日数分 深さ2.5m掘削幅3.0m未満	1	式			施工 第0 -0015号表
建て込み簡易土留（修理費及び損耗費）		m			
たて込み簡易土留機材賃料 修理費及び損耗費分 深1.5m～3.5m以下 深さ2.0m掘削幅3.0m未満	1	式			施工 第0 -0016号表

*** 本工事費 ***

(工事費内訳書)

費目・工種・種別・細別・施工名称など	数	量	単	位	単	価	金	額	備	考
マンホール工										
				式						
組立マンホール工										
				式						
1号組立式マンホール										
				箇所						
安曇野市型グラウンドマンホール鉄蓋 T-25 600 T-25 除雪対応型 無収縮モルタル・調整部材込み	8			組						
マンホール 調整リング 100 径600mm 有効高100mm	10			個						
マンホール 調整リング 150 径600mm 有効高150mm	2			個						
1号マンホ-ル 斜壁 300 上径600下径900高300	3			個						
1号マンホ-ル 斜壁 450 上径600下径900高450	5			個						
1号マンホ-ル く体ブロック 600 内径900mm 有効高 600mm	3			個						

*** 本工事費 ***

(工事費内訳書)

費目・工種・種別・細別・施工名称など	数	量	単	位	単	価	金	額	備	考
1号マンホ-ル く体ブロック 900 内径900mm 有効高 900mm	3			個						
1号マンホ-ル く体ブロック 1200 内径900mm 有効高1200mm	1			個						
1号マンホ-ル く体ブロック 1500 内径900mm 有効高1500mm	1			個						
1号マンホ-ル 底版 外径1100mm有効高 130mm	8			個						
削孔代 0号・1号 PRP管用 150 150mm用	2			箇所						
削孔代 0号・1号 PRP管用 200 200mm用	9			箇所						
組立マンホール工 3.0以下 1号(内径900mm) 3m以下	8			箇所						施工 第0 -0017号表
マンホール底部工				箇所						
底部工(組立式)1号 標準	8			箇所						施工 第0 -0018号表

*** 本工事費 ***

(工事費内訳書)

費目・工種・種別・細別・施工名称など	数	量	単	位	単	価	金	額	備	考
底部工(組立式)1号 インパートのみ										
	1			箇所						施工 第0 -0022号表
1号組立式レジン製マンホール										
				箇所						
安曇野市型グラウンドマンホール鉄蓋 T-25 600 T-25 除雪対応型 無収縮モルタル・調整部材込み	5			組						
マンホール転落防止梯子 径600mm 有効高100mm	1			個						
レジンマンホール 調整リング 100 径600mm 有効高100mm	8			個						
レジンマンホール 調整リング 150 径600mm 有効高150mm	2			個						
レジンマンホール 頂版 RMH90-120	5			個						
レジン1号マンホール 直壁ブロック 900 内径900mm 有効高 900mm	3			個						
レジン1号マンホール 直壁 1500 内径900mm 有効高1500mm	2			個						

*** 本工事費 ***

(工事費内訳書)

費目・工種・種別・細別・施工名称など	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
レジン1号マンホール 底版 外径1100mm有効高 90mm	5	個			
削孔代 1号レジンマンホール用 150 150mm用	1	箇所			
削孔代 1号レジンマンホール用 200 200mm用	5	箇所			
組立マンホール工 3.0以下 1号(内径900mm) 3m以下	5	箇所			施工 第0 -0017号表
マンホール底部工		箇所			
底部工(組立式)1号 標準	5	箇所			施工 第0 -0018号表
外副管		箇所			
外副管取付工 段差1.0m未満 取付材料含む 本管 200 x 150	3	箇所			施工 第0 -0024号表
付帯工		式			

*** 本工事費 ***

(工事費内訳書)

費目・工種・種別・細別・施工名称など	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
舗装撤去工					
		式			
舗装版切断					
		m			
舗装版切断 アスファルト舗装版 15cm以下	879	m			施工 第0 -0028号表
舗装版破碎					
		m ²			
舗装版破碎 アスファルト舗装版 障害等なし	405	m ²			施工 第0 -0029号表
殻運搬処理					
		m ³			
アスファルト塊運搬 DID区間なし 11.5km以下	20	m ³			施工 第0 -0030号表
* 処分費等 *					
アスファルト廃材処分費 週休2日対象外	47	t			

*** 本工事費 ***

(工事費内訳書)

費目・工種・種別・細別・施工名称など	数	量	単	位	単	価	金	額	備	考
県道舗装仮復旧工										
				式						
下層路盤										
				m ²						
砕石埋戻工 BH0.28 RC40-0										
	370			m ³						施工 第0 -0031号表
上層路盤										
				m ²						
上層路盤(車道・路肩部) 粒度調整砕石 全仕上り厚150mm										
	405			m ²						施工 第0 -0033号表
表層										
				m ²						
表層(車道・路肩部) 1.4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下) 平均仕上り厚50mm										
	405			m ²						施工 第0 -0034号表
安全費										
				式						
交通管理費										
				式						

***** 本工事費 *****

(工事費内訳書)

費目・工種・種別・細別・施工名称など	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
交通誘導警備員 B					
	2	人・日			施工 第0 -0035号表
** 直接工事費 **					
運搬費					
運搬費					
		式			
運搬費					
		式			
仮設材運搬費					
		t			
仮設材等の運搬 製品長 1 2 m以内 運搬距離 2 k m (× 往復)	14.6	t			施工 第0 -0036号表
仮設材等の積込み, 取卸し費 積込み, 取卸し (往復分)	14.6	t			施工 第0 -0037号表
技術管理費					

***** 本工事費 *****

(工事費内訳書)

費目・工種・種別・細別・施工名称など	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
技術管理費					
		式			
技術管理費					
		式			
施工調査費					
		式			
本管テレビカメラ調査工 支管接合部含む					
	428.0	m			施工 第0 -0038号表
現場環境改善費(率分)					
共通仮設費率計算額					
共通仮設費計					
純工事費					
現場管理費					

*** 本工事費 ***

(工事費内訳書)

費目・工種・種別・細別・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
*** 工事原価 ***						
*** 一般管理費等 ***						
*** 工事価格計 ***						
*** 消費税等相当額計 ***						
*** 工事費計 ***						

施工内訳表

機械掘削工（バックホウ）
クローラ型山積0.28m3（平積0.2m3）

施工 第0 -0001号表

100 m3 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
土木一般世話役		人			
普通作業員		人			
バックホウ運転（機-1） クローラ型・標準 山積0.28m3 排出ガス対策型2次基準		時間			補助的作業 施工 第0-0002号表
諸雑費	1	式			
*** 合計 ***	100	m3			
*** 単位当り ***	1	m3			
バックホウ規格：クローラ型山積0.28m3（平積0.2m3） 豪雪割増：豪雪割増 工種条件と同じ					バックホウ機種：排出ガス対策型2次基準

施工内訳表

施工 第0 -0002号表

バックホウ運転 (機 - 1)
クローラ型・標準 山積0.28m³

排出ガス対策型2次基準

1 時間 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
バックホウ(クローラ型)[標準型] 排ガス2次 山積0.28m ³		時間			
運転手(特殊)		人			
軽油 小型ロ-リ- パトロール給油		L			
諸雑費	1	式			
*** 単位当り ***	1	時間			
規格:クローラ型・標準 山積0.28m ³ 岩石割増:岩石割増なし 豪雪割増:豪雪割増 工種条件と同じ 軽油(L/h):0					機種:排出ガス対策型2次基準 供用日当運転時間:0 特殊運転手(人/h):0

施工内訳表

施工 第0 -0003号表

機械投入埋戻工 BH山積0.28m3 (平積0.2)
再生資材

100 m3 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
土木一般世話役		人			
普通作業員		人			
埋戻土	0.000	m3			埋戻し工+タンパ締固め
バックホウ運転 (機-1) クローラ型・標準 山積0.28m3 排出ガス対策型2次基準		時間			再生資材使用 施工 第0-0002号表
タンパ締固め	100.000	m3			施工 第0-0004号表
諸雑費	1	式			
*** 合計 ***	100	m3			
*** 単位当り ***	1	m3			
バックホウ規格:バックホウ投入 山積0.28m3 (平積0.2m3) 土質区分:再生資材 豪雪割増(バックホウ):豪雪割増 工種条件と同じ				埋戻土単価(円/m3): バックホウ機種:排出ガス対策型2次基準 再生材土量変化率:0	

タンパ締固め

施工内訳表

施工 第0 -0004号表

頁0-0017

1 m3 当り

機械構成比：

労務構成比：

材料構成比：

市場単価構成比：

標準単価：

代表機労材規格	構成比	単位	単価	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
タンパ(ランマ)賃料 質量60~80kg		日		タンパ(ランマ)賃料		
特殊作業員		人		特殊作業員		
普通作業員		人		普通作業員		
ガソリン レギュラー スタンド		L		ガソリン レギュラー スタンド		
積算単価		式		積算単価		
*** 単位当り ***						

施工内訳表

ダンプトラック運転 (機 - 22)
オンロード・ディーゼル 4t積級

施工 第0 -0006号表

1 日 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 4t積級		供用日			
運転手 (一般)		人			
軽油 小型ロ - リ - パトロール給油		L			
タイヤ損耗費 ダンプトラック 4t 良好		供用日			
諸雑費	1	式			
*** 単位当り ***	1	日			
規格：オンロード・ディーゼル 4t積級 岩石割増：岩石割増なし 豪雪割増：豪雪割増 工種条件と同じ 一般運転手 (人/日) : 1 タイヤ損耗費 (供用日/日) : 1.29					タイヤ損耗費区分 (運搬路面状況) : 運搬路面状況 良好 供用日当運転時間 : 0 ダンプトラック (供用日/日) : 1.29 軽油 (L/日) : 34

施工内訳表

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
砕石基礎設置工 機械施工 手間のみ	1.000	m3			
諸雑費	1	式			
*** 単位当り ***	1	m3			
施工区分：機械施工 時間的制約の有無：時間的制約なし					施工規模：10m3以上 夜間作業の有無：夜間作業（20時～6時）なし

施工内訳表

たて込み簡易土留（建込工）H=2.0
 加-ラ型 山積0.28m3（平積0.2m3）

施工 第0 -0010号表

10 m 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
バックホウ運転（機-1） クローラ型・標準 山積0.28m3 排出ガス対策型2次基準		時間			施工 第0-0002号表
土木一般世話役		人			
特殊作業員		人			
普通作業員		人			
諸雑費	1	式			
*** 合計 ***	10	m			
*** 単位当り ***	1	m			
土の状態 [作業効率E] : 地山 バックホウ規格 : 加-ラ型 山積0.28m3（平積0.2m3） 豪雪割増 : 豪雪割増 工種条件と同じ				掘削深（m） : 1.64 バックホウ機種 : 排出ガス対策型2次基準	

施工内訳表

たて込み簡易土留（建込工）H=2.5
 加-ラ型 山積0.28m3（平積0.2m3）

施工 第0 -0011号表

10 m 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
バックホウ運転（機-1） クローラ型・標準 山積0.28m3 排出ガス対策型2次基準		時間			施工 第0-0002号表
土木一般世話役		人			
特殊作業員		人			
普通作業員		人			
諸雑費	1	式			
*** 合計 ***	10	m			
*** 単位当り ***	1	m			
土の状態 [作業効率E] : 地山 バックホウ規格 : 加-ラ型 山積0.28m3（平積0.2m3） 豪雪割増 : 豪雪割増 工種条件と同じ				掘削深 (m) : 1.81 バックホウ機種 : 排出ガス対策型2次基準	

施工内訳表

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
土木一般世話役		人			
特殊作業員		人			
普通作業員		人			
トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型] 賃料 4.9 t吊 (燃料油脂費含む)		日			
諸雑費	1	式			
*** 合計 ***	10	m			
*** 単位当り ***	1	m			
掘削深 (m) : 1.64					

施工内訳表

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
土木一般世話役		人			
特殊作業員		人			
普通作業員		人			
トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型] 賃料 4.9 t吊 (燃料油脂費含む)		日			
諸雑費	1	式			
*** 合計 ***	10	m			
*** 単位当り ***	1	m			
掘削深 (m) : 1.81					

施工内訳表

施工 第0 -0017号表

組立マンホール工 3.0以下
1号(内径900mm)

3 m以下

1 箇所 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
組立マンホール設置工 1号 深3 m以下	1.000	箇所			
諸雑費	1	式			
*** 単位当り ***	1	箇所			
マンホール規格：1号(内径900mm) マンホール深さ(1号用)：3 m以下 施工規模：4箇所以上 夜間作業の有無：夜間作業(20時～6時)なし					マンホール深さ(0号用)：条件不要 マンホール深さ(2,3号用)：条件不要 時間的制約の有無(E=1のとき)：時間的制約なし

施工内訳表

コンクリート 小型構造物

施工 第0 -0019号表

一般養生

夜間割増なし 豪雪割増 工種条件と同じ 人力打設

1

m3 当り

機械構成比:

労務構成比:

材料構成比:

市場単価構成比:

標準単価:

代表機労材規格	構成比	単位	単価	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
普通作業員		人		普通作業員		
土木一般世話役		人		土木一般世話役		
特殊作業員		人		特殊作業員		
生コン 18 - 8 - 25 (20) - B B (W / C = 60%以下)		m3		生コンクリート 24 - 12 - 25 高炉 W / C 55%		
積算単価		式		積算単価		
*** 単位当り ***						

施工内訳表

コンクリート 小型構造物

施工 第0 -0019号表

一般養生

夜間割増なし 豪雪割増 工種条件と同じ 人力打設

1

m3 当り

機械構成比:

労務構成比:

材料構成比:

市場単価構成比:

標準単価:

代表機労材規格	構成比	単位	単価	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
構造物種別：小型構造物 養生工の種類：一般養生 コンクリート種別：高炉（BB） 生コンクリート小型車割増：小型車割増なし 豪雪割増：豪雪割増 工種条件と同じ				打設工法：人力打設 現場内小運搬の有無：現場内小運搬なし コンクリート規格：18-8-25(W/C=60%以下) 生コンクリート夜間割増：夜間割増なし		

施工内訳表

モルタル練
セメント(普通ポルトランド)25kg袋入

1:2

施工 第0 -0021号表

1

m3 当り

機械構成比:

労務構成比:

材料構成比:

市場単価構成比:

標準単価:

代表機材規格	構成比	単位	単価	代表機材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
普通作業員		人		普通作業員		
セメント(普通ポルトランド) 25kg袋入		t		セメント(高炉B) 25kg袋入		
コンクリート用骨材 砂 細目(洗い)		m3		コンクリート用骨材 砂 細目(洗い)		
積算単価		式		積算単価		
*** 単位当り ***						
混合比: 1:2				セメント種類: セメント(普通ポルトランド)25kg袋入		

施工内訳表

コンクリート 小型構造物

施工 第0 -0023号表

一般養生

夜間割増なし 豪雪割増 工種条件と同じ 人力打設

1

m3 当り

機械構成比:

労務構成比:

材料構成比:

市場単価構成比:

標準単価:

代表機 労 材 規 格	構成比	単 位	単 価	代 表 機 労 材 規 格(東京地区)	単価(東京地区)	備 考
普通作業員		人		普通作業員		
土木一般世話役		人		土木一般世話役		
特殊作業員		人		特殊作業員		
生コン 21 - 8 - 40 - BB (W / C = 60%以下)		m3		生コンクリート 24 - 12 - 25 高炉 W / C 55%		
積算単価		式		積算単価		
*** 単位当り ***						

施工内訳表

施工 第0 -0023号表

コンクリート 小型構造物

一般養生

夜間割増なし 豪雪割増 工種条件と同じ

人力打設

1

m3 当り

機械構成比:

労務構成比:

材料構成比:

市場単価構成比:

標準単価:

代表機労材規格	構成比	単位	単価	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
構造物種別：小型構造物 養生工の種類：一般養生 コンクリート種別：高炉（BB） 生コンクリート小型車割増：小型車割増なし 豪雪割増：豪雪割増 工種条件と同じ				打設工法：人力打設 現場内小運搬の有無：現場内小運搬なし コンクリート規格：21-8-40(W/C=60%以下) 生コンクリート夜間割増：夜間割増なし		

施工内訳表

頁0-0039

外副管取付工 段差1.0m未満 取付材料含む
本管 200×150

施工 第0-0024号表

1

箇所 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
土木一般世話役		人			
特殊作業員		人			
普通作業員		人			
型枠 一般型枠 小型構造物	1.9	m ²			施工 第0-0025号表
砕石基礎工(人力・機械施工) 人力投入施工	0.1	m ²			施工 第0-0026号表
コンクリート 小型構造物 一般養生 夜間割増なし 豪雪割増 工種条件と同じ	0.15	m ³			施工 第0-0027号表 人力打設
下水道用塩ビ管VU副管支管90° 150	1	個			
下水道用塩ビ管VUカラ- 取付管用 150	1	個			
下水道用塩ビ管VU曲管 (接着)90° 150	1	個			
硬質塩化ビニル管 VU(プレーンエンド) 150×165×5.1	0.26	m			
*** 単位当り ***	1	箇所			

施工内訳表

型枠 一般型枠 機械構成比： 労務構成比： 小型構造物 材料構成比： 市場単価構成比： 施工 第0 -0025号表

1 m2 当り 標準単価：

代表機労材規格	構成比	単位	単価	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
型わく工		人		型わく工		
普通作業員		人		普通作業員		
土木一般世話役		人		土木一般世話役		
積算単価		式		積算単価		
*** 単位当り ***						
型枠の種類：一般型枠				構造物の種類：小型構造物		

施工内訳表

砕石基礎工（人力・機械施工）
 人力投入施工

施工 第0 -0026号表

100 m² 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
再生クラッシャーラン 40mm以下	18.000	m ³			
土木一般世話役		人			
特殊作業員		人			
普通作業員		人			
諸雑費		%			
*** 合計 ***	100	m ²			
*** 単位当り ***	1	m ²			
工種区分：人力投入施工 基礎材厚さ（m）：0.15			材料区分：再生材（クラッシャーラン 再生材又は砂単価（円/m ³ ）：	40mm以下）	

施工内訳表

コンクリート 小型構造物

施工 第0 -0027号表

一般養生

夜間割増なし 豪雪割増 工種条件と同じ 人力打設

1

m3 当り

機械構成比:

労務構成比:

材料構成比:

市場単価構成比:

標準単価:

代表機 労 材 規 格	構成比	単 位	単 価	代 表 機 労 材 規 格(東京地区)	単価(東京地区)	備 考
普通作業員		人		普通作業員		
土木一般世話役		人		土木一般世話役		
特殊作業員		人		特殊作業員		
生コン 18 - 8 - 40 - BB (W / C = 60%以下)		m3		生コンクリート 24 - 12 - 25 高炉 W / C 55%		
積算単価		式		積算単価		
*** 単位当り ***						

施工内訳表

施工 第0 -0027号表

コンクリート 小型構造物

一般養生

夜間割増なし 豪雪割増 工種条件と同じ 人力打設

1

m3 当り

機械構成比:

労務構成比:

材料構成比:

市場単価構成比:

標準単価:

代表機 労 材 規 格	構成比	単 位	単 価	代表機 労 材 規 格(東京地区)	単価(東京地区)	備 考
構造物種別：小型構造物 養生工の種類：一般養生 コンクリート種別：高炉（BB） 生コンクリート小型車割増：小型車割増なし 豪雪割増：豪雪割増 工種条件と同じ				打設工法：人力打設 現場内小運搬の有無：現場内小運搬なし コンクリート規格：18-8-40(W/C=60%以下) 生コンクリート夜間割増：夜間割増なし		

施工内訳表

頁0-0044

舗装版切断
アスファルト舗装版
機械構成比：

15cm以下

労務構成比：

材料構成比：

市場単価構成比：

施工 第0 -0028号表

1
標準単価：

m 当り

代表機労材規格	構成比	単位	単価	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
コンクリートカッタ [バキューム式・湿式] 切削深20cm級 B径56cm		供用日		コンクリートカッタ [バキューム式・湿式]		
特殊作業員		人		特殊作業員		
土木一般世話役		人		土木一般世話役		
普通作業員		人		普通作業員		
ブレード(コンクリートカッタ) 径22インチ(56cm)		枚		ブレード(コンクリートカッタ) 径22インチ(56cm)		
ガソリン レギュラー スタンド		L		ガソリン レギュラー スタンド		

施工内訳表

頁0-0045

舗装版切断
アスファルト舗装版
機械構成比：

15cm以下

労務構成比：

材料構成比：

市場単価構成比：

施工 第0 -0028号表

1
標準単価：

m 当り

代表機労材規格	構成比	単位	単価	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
積算単価		式		積算単価		
*** 単位当り ***						
舗装版種別：アスファルト舗装版 豪雪割増：豪雪割増 工種条件と同じ				アスファルト舗装版厚：15cm以下		

施工内訳表

施工 第0 -0029号表

舗装版破碎
アスファルト舗装版
機械構成比：

労務構成比：

障害等なし

材料構成比：

市場単価構成比：

1
標準単価：

m 2 当り

代表機 労 材 規 格	構成比	単 位	単 価	代表機 労 材 規 格(東京地区)	単価(東京地区)	備 考
バックホウ [クローラ型] 賃料 排ガス3次 山積 0 . 4 5 m 3		日		バックホウ [クローラ型] 賃料		
土木一般世話役		人		土木一般世話役		
運転手 (特殊)		人		運転手 (特殊)		
普通作業員		人		普通作業員		
軽油 小型口 - リ - パトロール給油		L		軽油 1 . 2 号 パトロール給油		
積算単価		式		積算単価		

施工内訳表

舗装版破碎
アスファルト舗装版
機械構成比：

障害等なし

労務構成比：

材料構成比：

市場単価構成比：

施工 第0 -0029号表

1
標準単価：

m 2 当り

代表機労材規格	構成比	単位	単価	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
*** 単位当り ***						
舗装版種別：アスファルト舗装版 騒音振動対策：騒音振動対策不要 積込作業の有無：積込作業あり				障害等の有無：障害等なし 舗装版厚：15cm以下 豪雪割増：豪雪割増 工種条件と同じ		

施工内訳表

施工 第0 -0030号表

アスファルト塊運搬

DID区間なし

11.5km以下

1

m3 当り

機械構成比：

労務構成比：

材料構成比：

市場単価構成比：

標準単価：

代表機材規格	構成比	単位	単価	代表機材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 10 t 積級		供用日		ダンプトラック [オンロード・ディーゼル]		
運転手 (一般)		人		運転手 (一般)		
軽油 小型口 - リ - パトロール給油		L		軽油 1 . 2 号 パトロール給油		
積算単価		式		積算単価		
*** 単位当り ***						
DID区間の有無：DID区間なし 豪雪割増：豪雪割増 工種条件と同じ				運搬距離：11.5km以下		

施工内訳表

施工 第0 -0032号表

機械投入埋戻工 BH山積0.28m3 (平積0.2)
再生資材

100 m3 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
土木一般世話役		人			
普通作業員		人			
埋戻土	120.000	m3			埋戻し工+タンパ締固め 再生資材使用
バックホウ運転 (機-1) クローラ型・標準 山積0.28m3 排出ガス対策型2次基準		時間			施工 第0-0002号表
タンパ締固め	100.000	m3			施工 第0-0004号表
諸雑費	1	式			
*** 合計 ***	100	m3			
*** 単位当り ***	1	m3			
バックホウ規格:バックホウ投入 山積0.28m3 (平積0.2m3) 土質区分:再生資材 豪雪割増(バックホウ):豪雪割増 工種条件と同じ				埋戻土単価(円/m3): バックホウ機種:排出ガス対策型2次基準 再生材土量変化率:1.2	

施工内訳表

頁0-0051

上層路盤（車道・路肩部）

粒度調整碎石

機械構成比：

労務構成比：

全仕上り厚 150 mm

材料構成比：

市場単価構成比：

標準単価：

施工 第0 -0033号表

1

m² 当り

代表機材規格	構成比	単位	単価	代表機材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
モータグレーダ [土工用] 排ガス2次 ブレード幅 3.1 m		供用日		モータグレーダ [土工用] 排ガス2次		
ロードローラ [マカダム] 排ガス2次 運転質量 10 t		供用日		ロードローラ [マカダム] 排ガス2次		
タイヤローラ賃料 質量 8 ~ 20 t		日		タイヤローラ賃料		
運転手 (特殊)		人		運転手 (特殊)		
特殊作業員		人		特殊作業員		
普通作業員		人		普通作業員		

施工内訳表

施工 第0 -0033号表

上層路盤（車道・路肩部）

粒度調整碎石

全仕上り厚 150mm

1

m2 当り

機械構成比：

労務構成比：

材料構成比：

市場単価構成比：

標準単価：

代表機 労 材 規 格	構成比	単 位	単 価	代 表 機 労 材 規 格(東京地区)	単価(東京地区)	備 考
土木一般世話役		人		土木一般世話役		
粒調碎石 40mm以下		m ³		再生粒度調整碎石 RM - 40		
軽油 小型口 - リ - パトロール給油		L		軽油 1 . 2 号 パトロール給油		
積算単価		式		積算単価		
*** 単位当り ***						
材料：粒度調整碎石 施工区分：1層施工 豪雪割増：豪雪割増 工種条件と同じ				全仕上り厚(mm)：150 材料(粒度調整碎石)：粒度調整碎石 M - 40		

施工内訳表

頁0-0053

表層（車道・路肩部）

1.4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下)

平均仕上り厚 50mm

施工 第0 -0034号表

1

m² 当り

機械構成比：

労務構成比：

材料構成比：

市場単価構成比：

標準単価：

代表機材規格	構成比	単位	単価	代表機材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
振動ローラ（舗装用）[ハンドガイド式] 運転質量0.5～0.6t		供用日		振動ローラ（舗装用）[ハンドガイド式]		
振動コンパクタ[前進型] 機械質量40～60kg		供用日		振動コンパクタ[前進型]		
特殊作業員		人		特殊作業員		
普通作業員		人		普通作業員		
土木一般世話役		人		土木一般世話役		
再生アスファルト混合物 粗粒度(20) [再生材混入率50%以下]		t		アスファルト混合物 密粒度(20)		

施工内訳表

表層（車道・路肩部）

1.4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下)

平均仕上り厚 50 mm

施工 第0 -0034号表

1

m² 当り

機械構成比：

労務構成比：

材料構成比：

市場単価構成比：

標準単価：

代表機労材規格	構成比	単位	単価	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用		L		アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用		
ガソリン レギュラー スタンド		L		ガソリン レギュラー スタンド		
軽油 小型ロ-リ- パトロール給油		L		軽油 1.2号 パトロール給油		
積算単価		式		積算単価		
*** 単位当り ***						
平均幅員：1.4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下) 標準締固め後密度：2.35t/m ³ 材料：再生 粗粒度(20) アスファルト混合物小型車割増：小型車割増なし 豪雪割増：豪雪割増 工種条件と同じ				1層当り平均仕上り厚(mm)：50 瀝青材料種類：プライムコート 瀝青材料種類：プライムコート PK-3 アスファルト混合物夜間割増：夜間割増なし		

施工内訳表

仮設材等の積み込み，取卸し費
積み込み，取卸し（往復分）

施工 第0 -0037号表

1 t 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
仮設材等積み込み費 基地積み込み	1.000	t			
仮設材等取卸し費 現場取卸し	1.000	t			
仮設材等積み込み費 現場積み込み	1.000	t			
仮設材等取卸し費 基地取卸し	1.000	t			
*** 単位当り ***	1	t			
作業区分：積み込み，取卸し（往復分）					

施工内訳表

本管テレビカメラ調査工
支管接合部含む

施工 第0 -0038号表

400 m 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
管路調査技師 内業		人			
管路調査助手 内業		人			
管路調査作業員		人			
TVカメラ搭載車運転工 2 t		日			施工 第0-0039号表
*** 合計 ***	400	m			
*** 単位当り ***	1	m			

冬 期 僻 地 補 正 計 算 書

箇所名： 令和5年度(交付金)下水道施設統廃合事業 生野幹線第1工区管路工事

計画・実施工期 …………… 令和 5 年 8 月 1 日 ～ 令和 6 年 3 月 13 日

冬期工事適用期間 …………… 令和 5 年 12 月 1 日 ～ 令和 6 年 3 月 31 日

1 現場管理費の補正（標準値に補正（加算）するものとするが条件が重複する場合は、最高2%とする。）

項目 月	全工事 日数	冬期工事 日数	寒中養生 日数
4月			
5月			
6月			
7月			
8月	31		
9月	30		
10月	31		
11月	30		
12月	31	31	
1月	31	31	
2月	29	29	
3月	13	13	
合計	226	104	

a: 冬期補正

区 分	町 村 名	補正係数
4級地		1.20

注) 1 冬期率は小数点以下第3位で四捨五入、小数点第2位とする。

2 補正率は小数点以下第3位で四捨五入、小数点第2位とする。

$$\text{冬期率} = \frac{104}{226} = 0.46$$

$$\text{補正率} = \text{冬期率} \times \text{補正係数} = 0.46 \times 1.20 = 0.552 \rightarrow \text{0.55}$$

b: 僻地補正（コンクリートダム・フィルダム・CAB除く）

区 分	施 工 地 域 ・ 工 事 箇 所 区 分	補正率 (%)
市 街 地		2.0
山間僻地及 び離島		1.0
地 方 部	施工場所が一般交通の影響を受ける場合	1.5
	施工場所が一般交通の影響を受けない場合	0.0

補正率合計 = _____ + _____ = _____ (≦2.00%)

2 寒中コンクリート養生 対象率 = _____ = _____

構造物種別	計 算 式	率	数 量
無筋構造物			m ³
鉄筋構造物			m ³
小型構造物(1)			m ³
小型構造物(2)			m ³
橋梁床版			m ³

数量計算書

(当 初)

上段 当初
下段 変更

工 事 名 : 令和5年度(交付金)下水道施設統廃合事業生野幹線第1工区管路工事

工 事 場 所 : 安曇野市 明科東川手

安曇野市 上下水道部下水道課

Ver.8.00

(工事名) 令和5年度(交付金)下水道施設統廃合事業生野幹線第1工区管路工事

Ver.8.00

数量集計表

工種	種別	規格・形状	計算	数量		
	路線延長	φ200mm		439.7	m	
	管渠延長	下水道用リブ付硬質塩化ビニル管200mm		428.0	m	
管布設工	硬質塩化ビニル管	φ200×4.0m		107.0	本	
	可とう継手	φ200mm	1号組立マンホール用	17	個	
		φ200mm	レジン製マンホール用	9	個	
	管布設工			428.0	m	
	埋設標示シート(茶)	W=400mm		428.0	m	
	(土工事)					
	掘削工	0.2m3級 B.H			600	m ³
		0.35m3級 B.H				m ³
		0.6m3級 B.H				m ³
	砕石基礎工	(機械投入) 0.2m3級 B.H			145.1	m ³
(機械投入) 0.35m3級 B.H				m ³		
(機械投入) 0.6m3級 B.H				m ³		
路盤材再利用(t=20cm)			-	m ³		
砕石基礎購入量	再生クラッシュラン(RC40)		450	m ³		
埋戻工	0.2m3級 B.H		再生砕石	370	m ³	
	0.35m3級 B.H		再生砕石		m ³	
	0.6m3級 B.H		再生砕石		m ³	
残土処分工	機械積込み 0.2m3級 B.H			600	m ³	
	機械積込み 0.35m3級 B.H				m ³	
	機械積込み 0.6m3級 B.H				m ³	
(山留工)	平均掘削深		1.73m	211.0	m	
建込み簡易土留	H=1.5型				m	
	H=2.0型		平均H=1.64	90.0	m	
	H=2.5型		平均H=1.81	121.0	m	
	H=3.0型				m	
	H=3.5型				m	
建込み簡易土留	H=4.0型				m	
	H=4.5型				m	
	H=5.0型				m	
建込み簡易土留	H=5.5型				m	
	H=6.0型				m	
土留材運搬	搬入及び搬出		14.6	t		

(工事名) 令和5年度(交付金)下水道施設統廃合事業生野幹線第1工区管路工事

Ver.8.00

数量集計表

工種	種別	規格・形状		計算	数量		
マンホール設置工	(1号組立マンホール)						
	マンホール鉄蓋	不法投棄防止、除雪対応型 T-14				組	
		不法投棄防止、除雪対応型 T-25			8	組	
	転落防止梯子(SUS)	仕様書による				個	
	マンホール底板	外径1100×130			8	個	
	底部工	基礎のみ	T=20cm		0.95㎡/箇所		㎡
		RC40-0 標準	18-8-40BB+モルタル(1:2)仕上げ			8	箇所
		インバートのみ				1	箇所
	躯体ブロック	H=600				3	個
		H=900				3	個
		H=1200				1	個
		H=1500				1	個
		H=1800					個
	直壁ブロック	H=300					個
		H=600					個
		H=900					個
		H=1200					個
		H=1500					個
		H=1800					個
	斜壁ブロック	H=300				3	個
		H=450				5	個
		H=600					個
	調整リング	t=5					個
		t=10				10	個
		t=15				2	個
		t=20					個
	削孔	150mm (副管部)				2	箇所
		200mm (本管部)				9	箇所
	ブロック据付工	H=3m以下				8	箇所
		H=3m超～H=4m以下					箇所
H=4m超～H=5m以下							
(副管設置工)	200×150			平均H= 1.390 m	2	箇所	
	直管	150mm			0.51	m	
	支管	200×150			2	本	
	カラー管	150mm			2	本	
	曲管	150mm			2	本	
	コンクリート	18-8-40(BB)			0.155	m ³	
	型枠	1箇所当			1.948	m ²	

(工事名) 令和5年度(交付金)下水道施設統廃合事業生野幹線第1工区管路工事

Ver.8.00

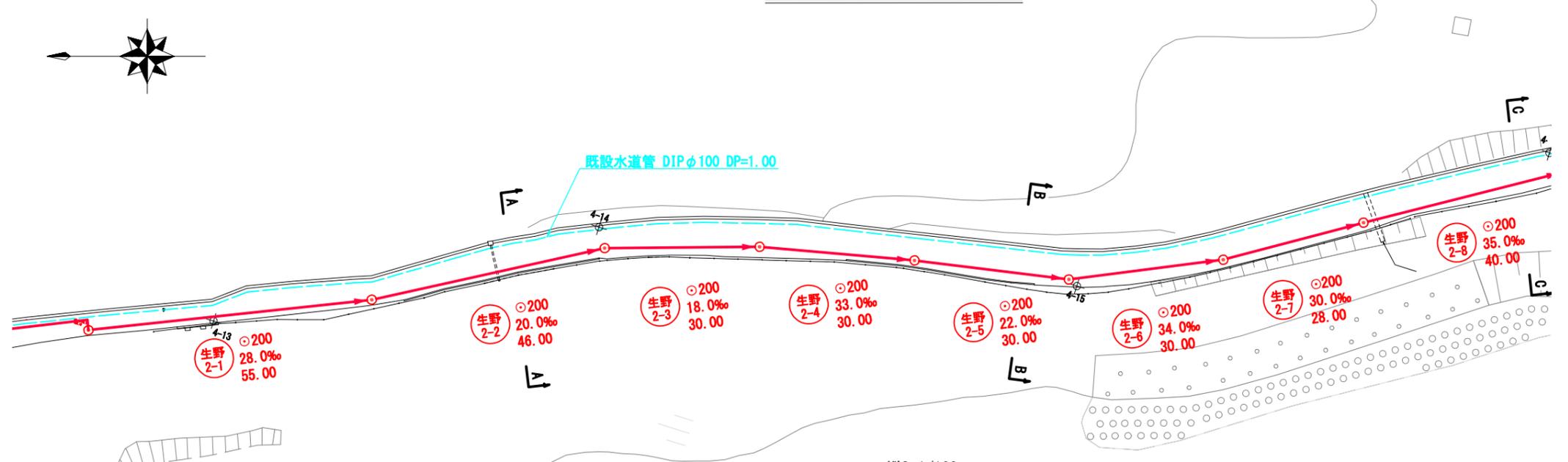
数量集計表

工種	種別	規格・形状	計算	数量		
マンホール設置工	(1号組立レジンマンホール)					
	マンホール鉄蓋	不法投棄防止、除雪対応型 T-14				組
		不法投棄防止、除雪対応型 T-25			5	組
	転落防止梯子(SUS)	仕様書による			1	個
	マンホール底板	外径1100×130			5	個
	底部工	基礎のみ RC40-0 標準	T=20cm	0.95㎡/箇所		㎡
		18-8-40BB+モルタル(1:2)仕上げ			5	箇所
		インバートのみ				箇所
	躯体ブロック	H=600				個
		H=900				個
		H=1200				個
		H=1500				個
		H=1800				個
	直壁ブロック	H=300				個
		H=600				個
		H=900			3	個
		H=1200				個
		H=1500			2	個
		H=1800				個
	頂版				5	個
						個
						個
	調整リング	t=5				個
		t=10			8	個
		t=15			2	個
		t=20				個
	削孔	150mm (副管部)			1	箇所
		200mm (本管部)			5	箇所
	ブロック据付工	H=3m以下			5	箇所
		H=3m超～H=4m以下				箇所
		H=4m超～H=5m以下				
	(副管設置工)	200×150		平均H=0.721	3	箇所
直管		150mm 1箇所当	$(0.510+0.333) \div 3=0.281$	0.28	m	
支管		200×150		1	本	
カラー管		150mm		1	本	
曲管		150mm		1	本	
コンクリート		18-8-40(BB) 1箇所当			0.059	m ³
型枠		1箇所当			0.713	m ²

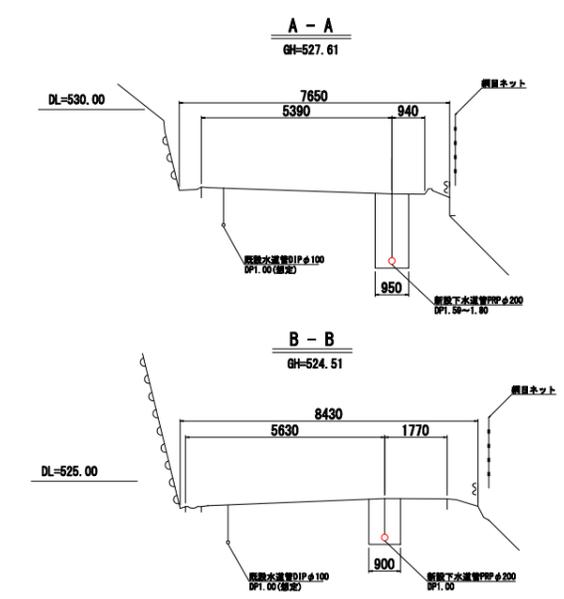
(土工数量調書) 令和5年度(交付金)下水道施設統廃合事業生野幹線第1工区管路工事

内径 200 mm下水道用リブ付硬質塩化ビニル管																												
線 線 番 号	人 孔 番 号		路 線 延 長 m	人 孔 外 径 の 減 長 m	基 礎 延 長 m	掘 削 溝 幅 m	掘 削 深			付 帯 工 土													備 考					
	上 流	下 流					平 均	As 舗 装 切 断 工 t < 10 cm	As 舗 装			As 殻 処 分 工			掘 削 工			碎 石 基 礎 埋 工			残 土 処 分 工							
									積 込 機 種	積 込 機 種	積 込 機 種	積 込 機 種	積 込 機 種	積 込 機 種	積 込 機 種	積 込 機 種	積 込 機 種	積 込 機 種	積 込 機 種	積 込 機 種	積 込 機 種	積 込 機 種		積 込 機 種	積 込 機 種			
No.	No.	No.	m	m	m	m	m	m	m	m	m ²	m ²	m ³															
生野2-1	2-1	2-2	55.00	1.05	53.95	0.90	1.31	1.34	1.33	110.0		49.5		2.5	63.4					17.9			35.6			63.4		県道車道
生野2-2	2-2	2-3	46.00	1.05	44.95	0.95	2.11	1.90	2.01	92.0		43.7		2.2	85.7					15.8			61.2			85.7		県道車道
生野2-3	2-3	2-4	30.00	1.05	28.95	0.95	1.92	1.31	1.62	60.0		28.5		1.4	44.7					10.2			28.8			44.7		県道車道
生野2-4	2-4	2-5	30.00	1.05	28.95	0.90	1.33	1.31	1.32	60.0		27.0		1.4	34.3					9.6			19.2			34.3		県道車道
生野2-5	2-5	2-6	30.00	1.05	28.95	0.90	1.33	1.31	1.32	60.0		27.0		1.4	34.3					9.6			19.2			34.3		県道車道
生野2-6	2-6	2-7	30.00	1.05	28.95	0.90	1.33	1.31	1.32	60.0		27.0		1.4	34.3					9.6			19.2			34.3		県道車道
生野2-7	2-7	2-8	28.00	1.05	26.95	0.90	1.34	1.31	1.33	56.0		25.2		1.3	32.3					8.9			18.1			32.3		県道車道
生野2-8	2-8	2-9	40.00	1.05	38.95	0.95	1.96	1.51	1.74	80.0		38.0		1.9	64.2					13.7			42.9			64.2		県道車道
生野2-9	2-9	2-10	20.00	1.05	18.95	0.90	1.59	1.31	1.45	40.0		18.0		0.9	25.2					6.3			15.1			25.2		県道車道
生野2-10	2-10	2-11	75.00	1.05	73.95	0.95	2.05	1.31	1.68	150.0		71.3		3.6	116.1					26.1			76.2			116.1		県道車道
生野2-11	2-11	2-12	20.00	1.05	18.95	0.90	1.37	1.31	1.34	40.0		18.0		0.9	23.2					6.3			13.1			23.2		県道車道
生野2-12	2-12	2-13	33.70	1.05	32.65	0.90	1.33	1.37	1.35	67.4		30.3		1.5	39.4					10.8			22.4			39.4		県道車道
生野2-13	2-11	371-1-1	2.00	1.05	0.95	0.90	1.39	1.31	1.35	4.0		1.8		0.1	2.3					0.3			1.3			2.3		県道車道
合 計	当 初	更	439.70	13.65	426.05					879.4		405.3		20.5	599.4					145.1			372.3			599.4		

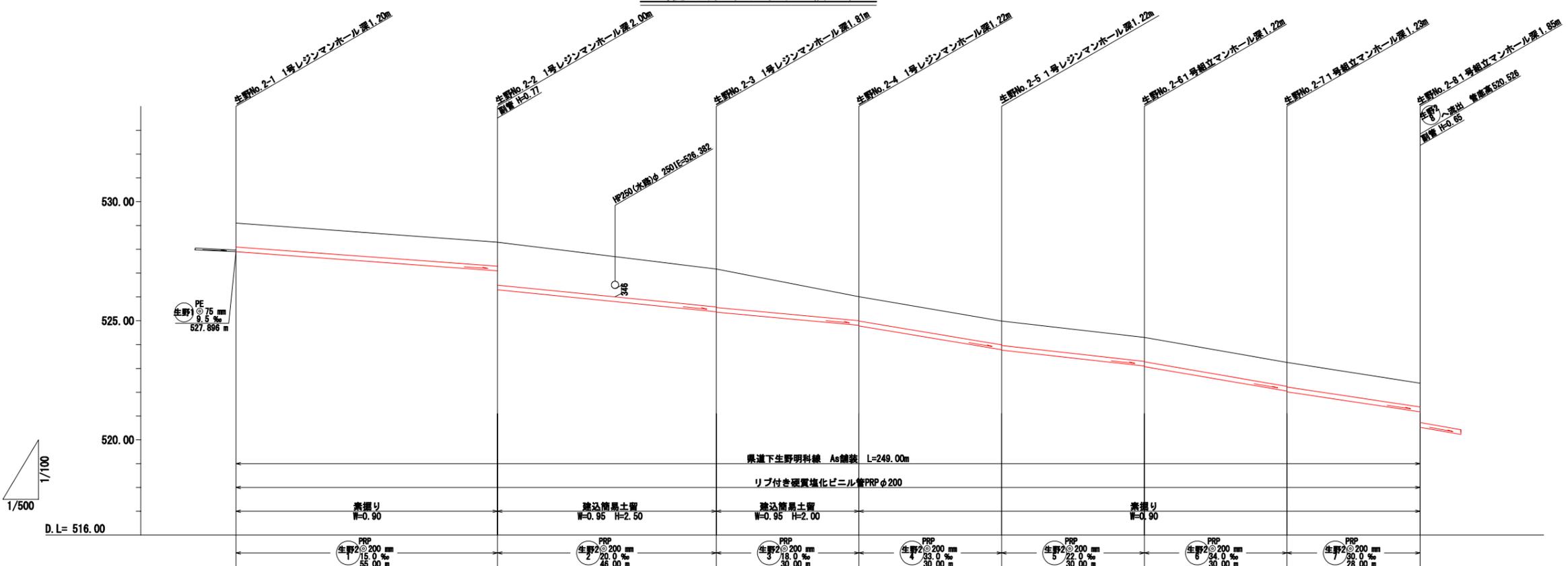
平面図 S=1/500



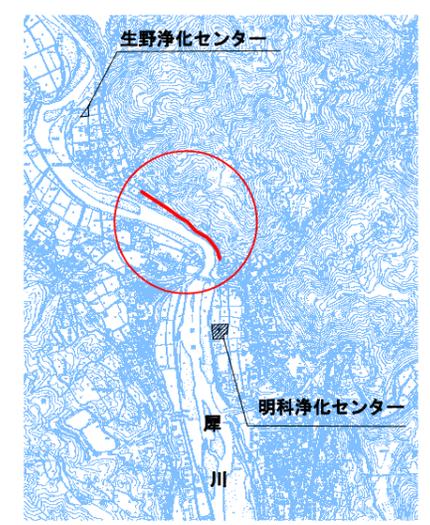
横断面図 S=1/100



縦断面図 縦S=1/100 横S=1/500



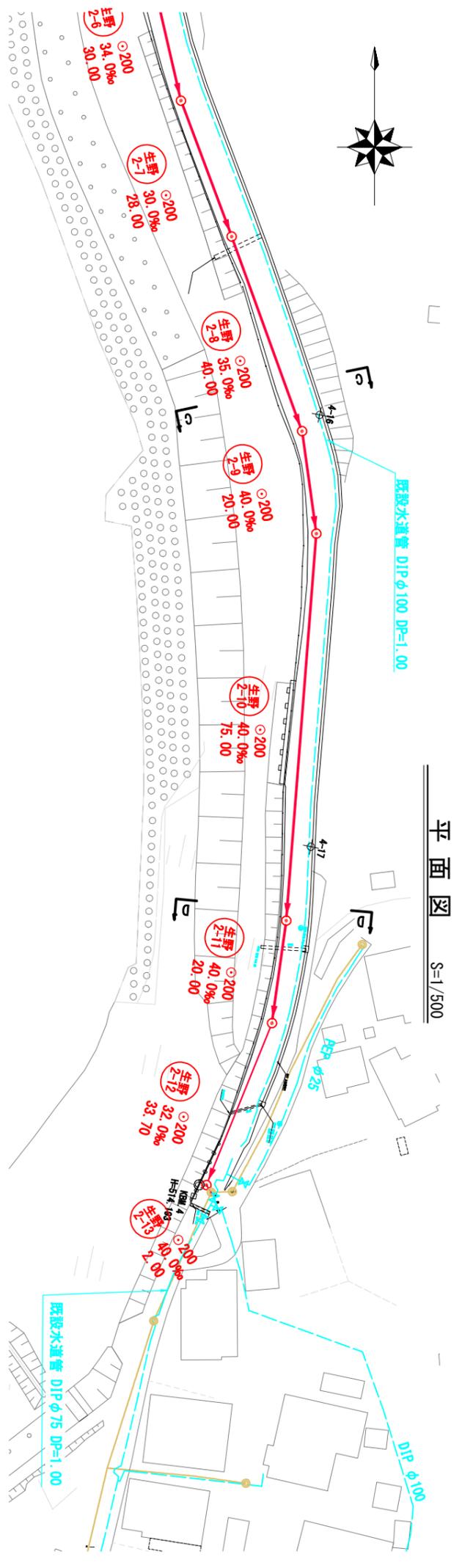
位置図 S=1/25000



地盤高	529.10	528.30	527.17	526.01	524.88	524.30	523.25	522.38					
土被	1.00	(1.01)	1.02 1.80	(1.70)	1.59 1.81	(1.31)	1.00 1.02	(1.01)	1.00 1.02	(1.01)	1.00 1.03	(1.02)	1.00
管底高	527.896	527.071 526.298	525.378 525.358	524.808 524.788	523.786 523.766	523.096 523.076	522.046 522.016	521.176					
掘削深	1.31	(1.33)	1.34 2.11	(2.01)	1.90 1.92	(1.82)	1.31 1.33	(1.32)	1.31 1.33	(1.32)	1.31 1.34	(1.33)	1.31
追加距離	0.00	55.00	101.00	131.00	161.00	191.00	221.00	249.00					

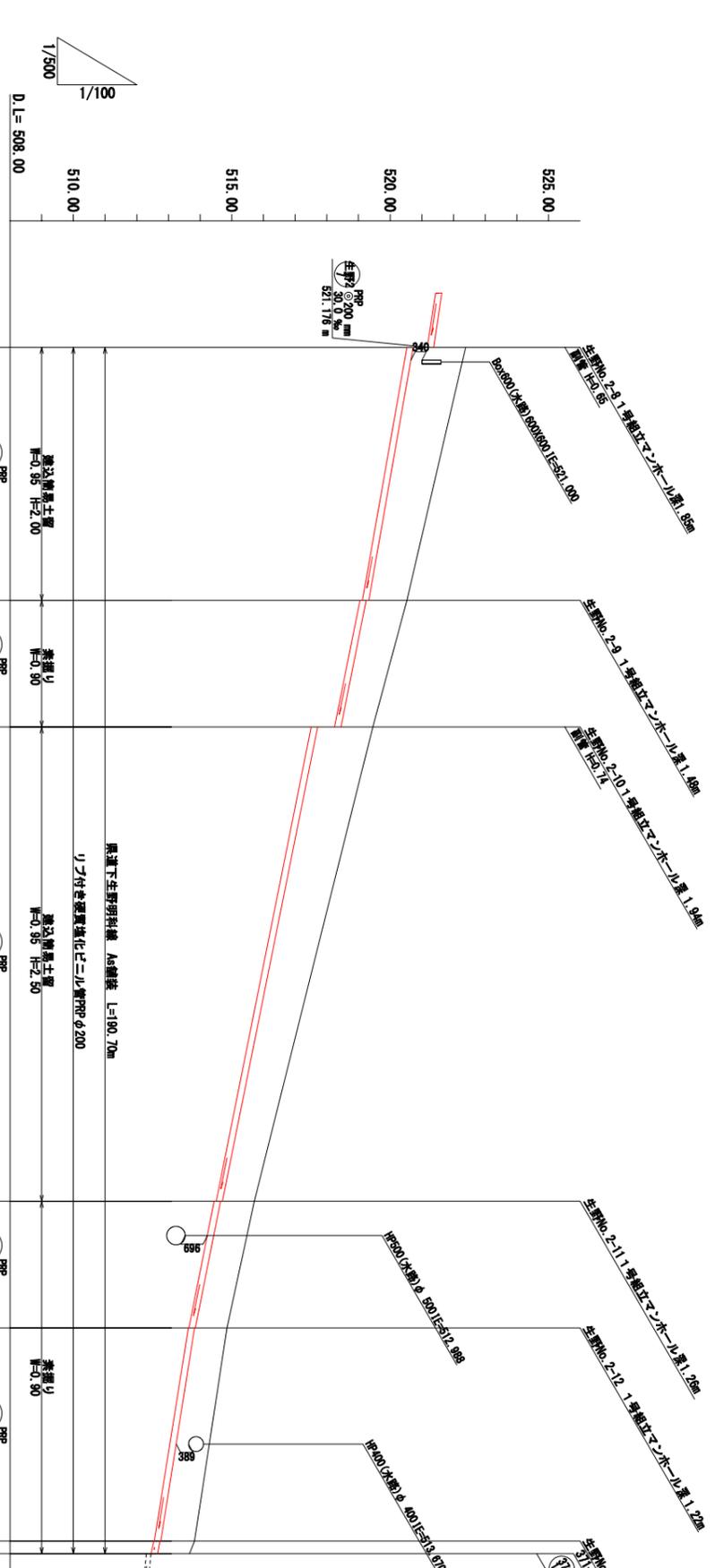
凡例	
	実施設計路線
	既設路線
	公共汚水栓
	0号マンホール
	1号マンホール
	2号マンホール
	塩ビ製小型マンホール
	マンホールポンプ
	上水道管

事業名	明科地域下水道施設統廃合事業 自然流下管布設工事(生野第1工区)	
図面名称	平面・縦断面図 (生野2路線 No. 2-1~No. 2-7)	
縮尺	図示	図面番号 1
事業主	安曇野市	**



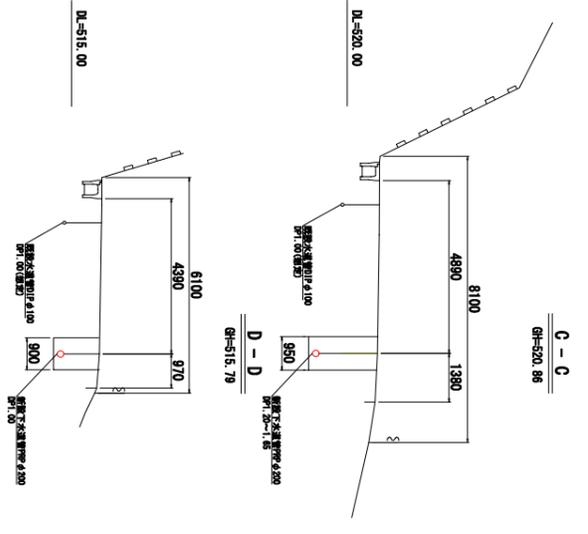
平面図 S=1/500

縦断面図 縦S=1/100 横S=1/500

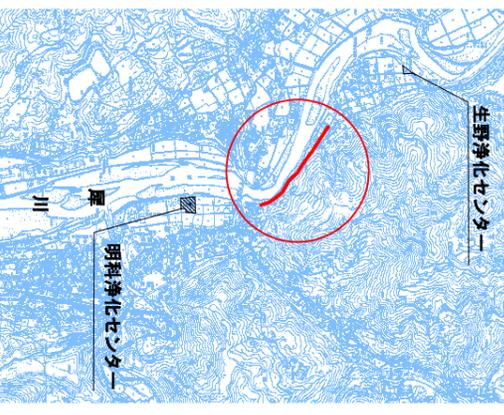


追加工距離	掘削深	管底高	土被	地盤高	525.00	520.00	515.00	510.00
0.00	1.96	520.526	1.85	522.38				
15.99	1.45	519.915	1.11	521.02				
31.98	1.45	519.246	1.80	519.45				
47.97	1.89	518.246	1.37	519.71				
63.96	1.45	517.506	1.00	518.96				
79.95	1.34	516.846	1.82	518.55				
95.94	1.35	516.246	1.90	518.29				
111.93	1.31	515.566	1.08	517.95				
127.92	1.31	514.946	1.00	517.29				
143.91	1.34	514.506	1.00	516.85				
159.90	1.35	513.846	1.82	516.29				
175.89	1.31	513.246	1.00	515.95				
191.88	1.31	512.566	1.00	515.29				
207.87	1.31	512.046	1.00	514.73				

横断面図 S=1/100



位置図 S=1/50000

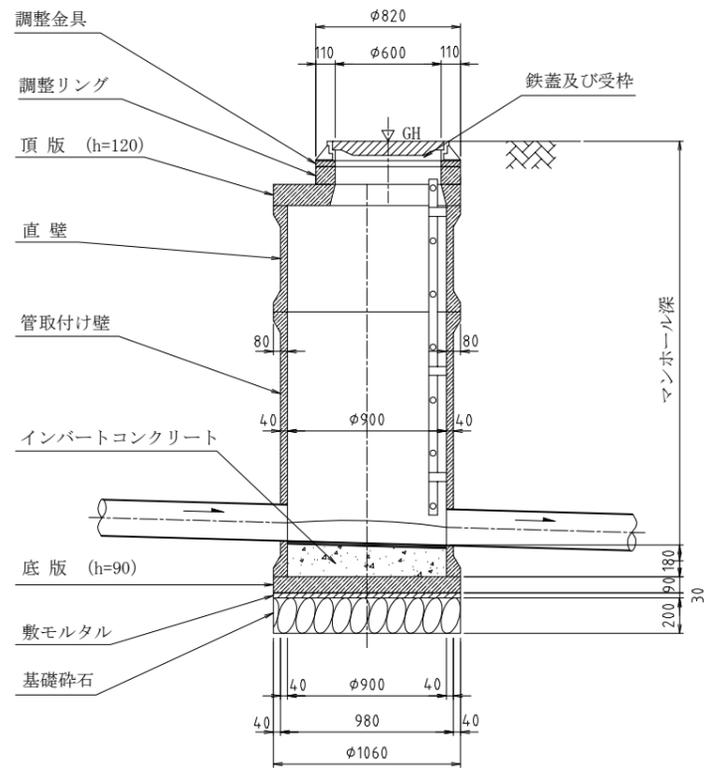


凡例
— 実施設計路線
— 既設路線
— 公共汚水線
○ 0号マンホール
○ 1号マンホール
○ 2号マンホール
● 塩ビ製小型マンホール
● マンホールボックス
— 上水道管

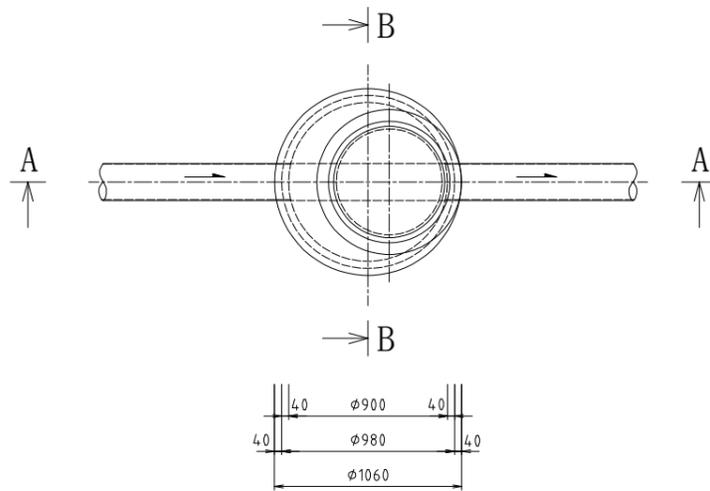
事業名	明科地域下水道施設統廃合事業		
事業内容	自然流下管施設工事(生野第1工区)		
図面名称	平面・縦断面 (生野)路線 No.2-8~No.2-13		
縮尺	図示	図面番号	2
事業主	安曇野市		

(レジンコンクリート製) 1号組立マンホール標準構造図 S = 1 : 20

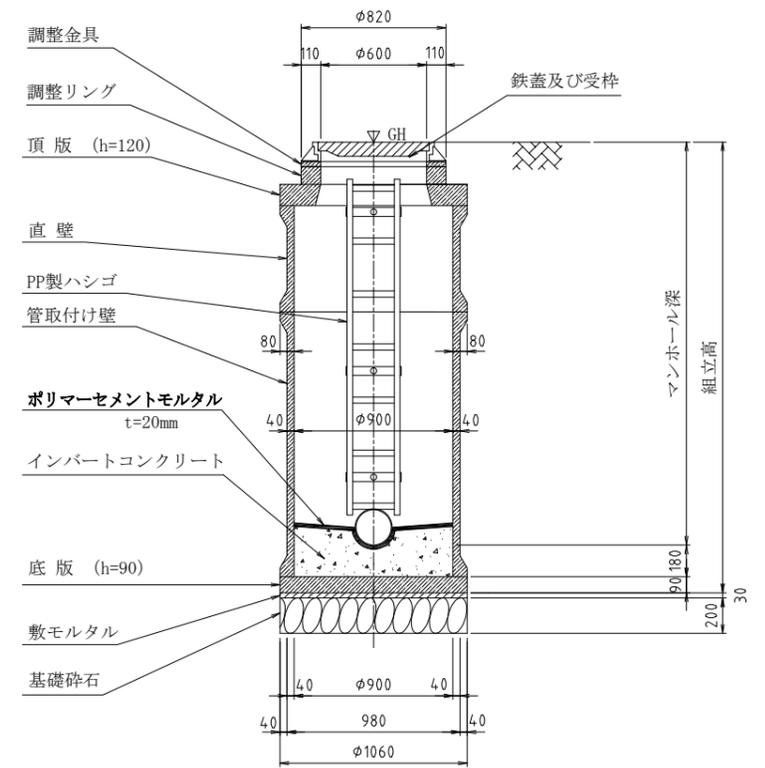
A - A 断面図



平面図



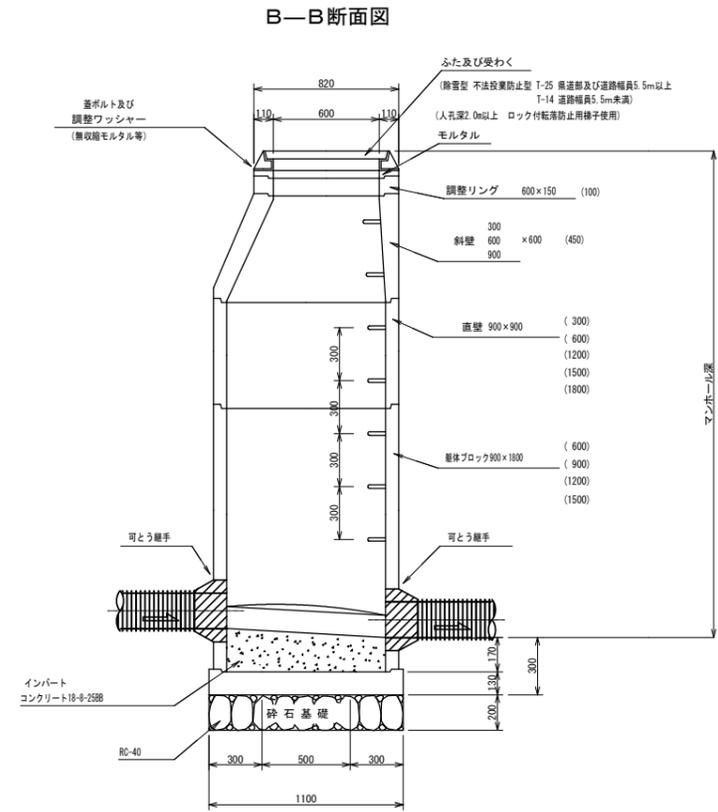
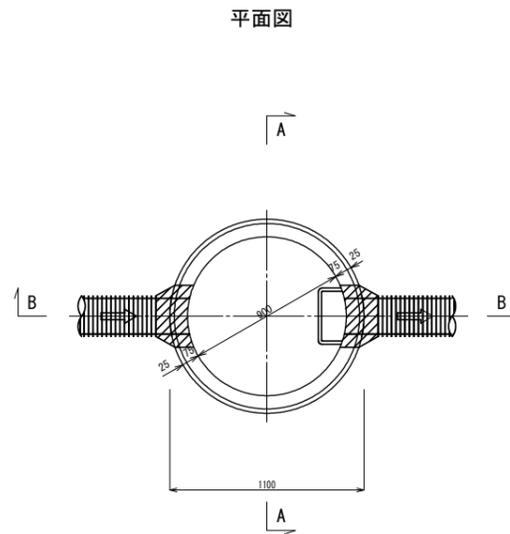
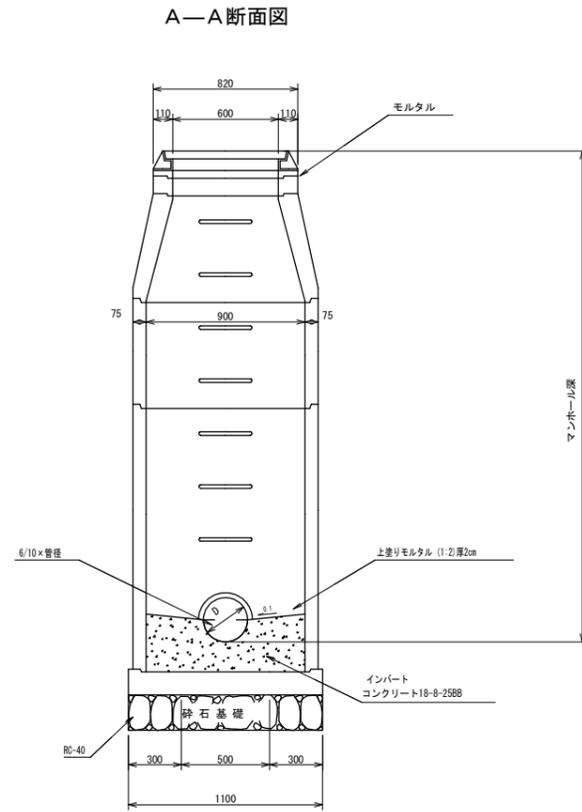
B - B 断面図



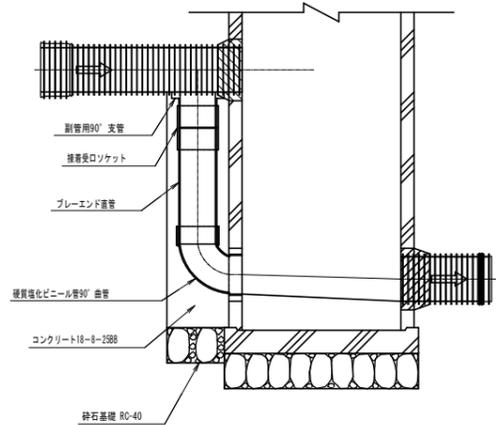
事業名	明科地域下水道施設統廃合事業 自然流下管布設工事(生野第1工区)		
図面名称	レジンコンクリート製 1号組立マンホール構造図		
縮尺	図示	図面番号	3
事業主	安曇野市		**

1号組立マンホール構造図

S=1:20



副管取付部 S=1:20
本管PRP



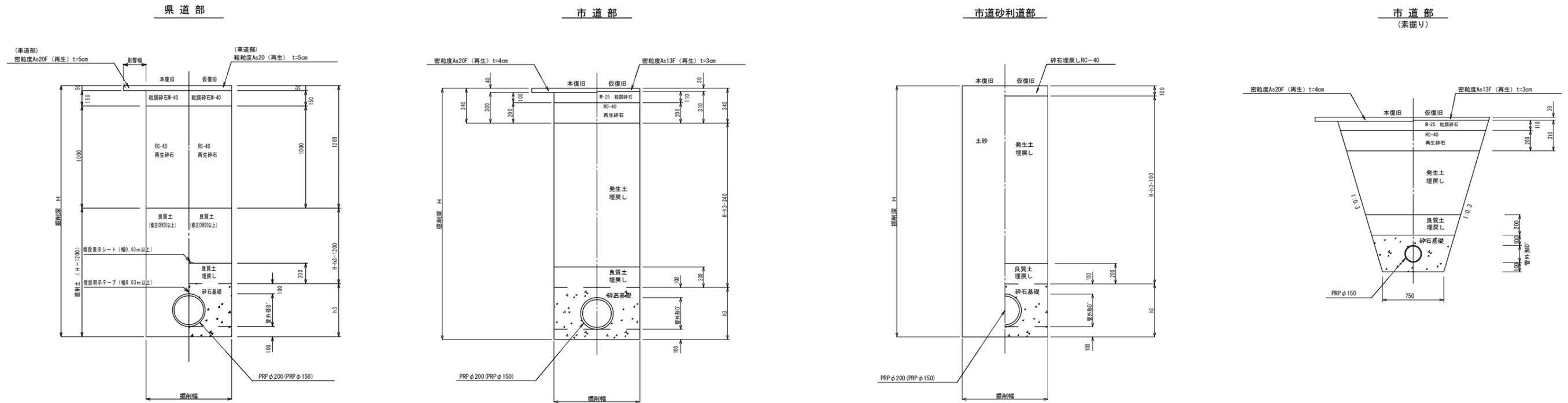
副管保護コンクリート寸法表 単位(mm)

本管の内径	T	B
150	370	370
200	420	420

令和5年度(交付金)下水道施設統廃合事業

図号	1号組立マンホール構造	図尺	図示
生野幹線第1工区管路工事			
安曇野市 明科 東川手			
市長	課長	照査	設計
安曇野市役所			
設計会社		管理技術者	
測量会社		照査技術者	
調査会社		主任技術者	

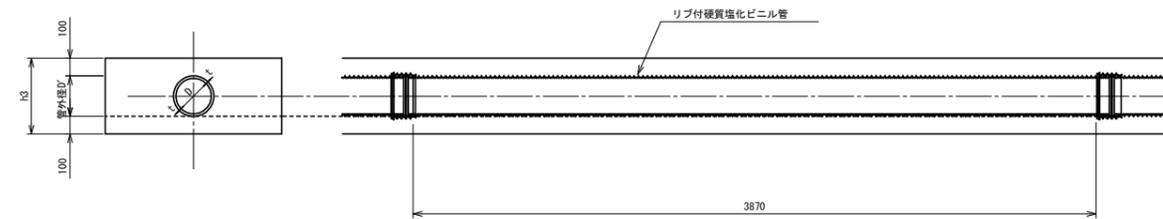
本管標準断面図



碎石基礎構造図

横断面図

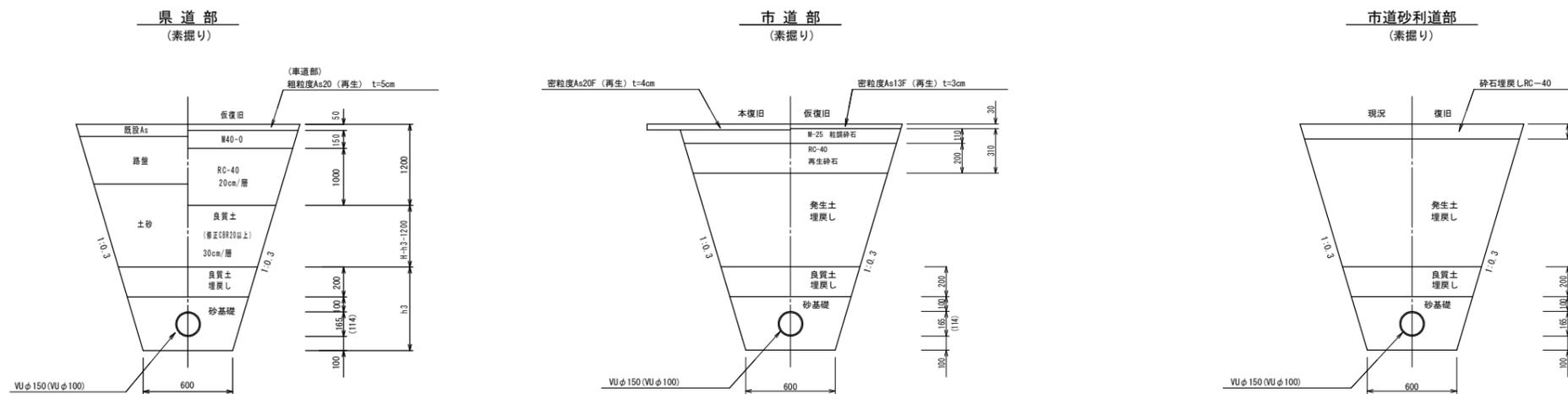
縦断面図



本管碎石基礎寸法表

管内径 D (mm)	管厚 t (mm)	管外径 D' (mm)	h3 (mm)
150	2.75	155.5	355.5
200	2.75	205.5	405.5

取付管標準断面図



本管径	取付管径
150	100
200	150

令和5年度(交付金)下水道施設統廃合事業				
番号	土工・舗装復旧標準	図尺	図示	
生野幹線第1工区管路工事				
安曇野市 明科 東川手				
市長	課長	照査	設計	
安曇野市役所				
設計会社		管理技術者		
測量会社		照査技術者		
調査会社		主任技術者		
		主任技術者		

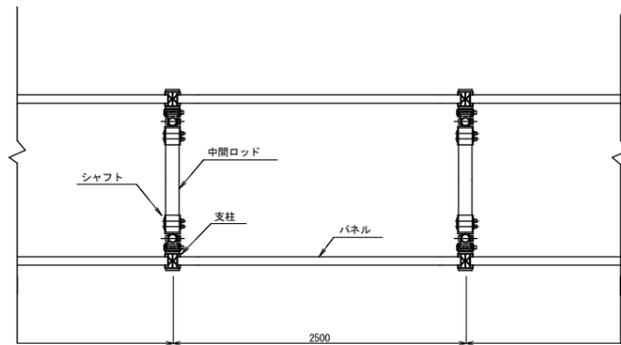
建込み簡易土留工参考図

S = 1 : 30

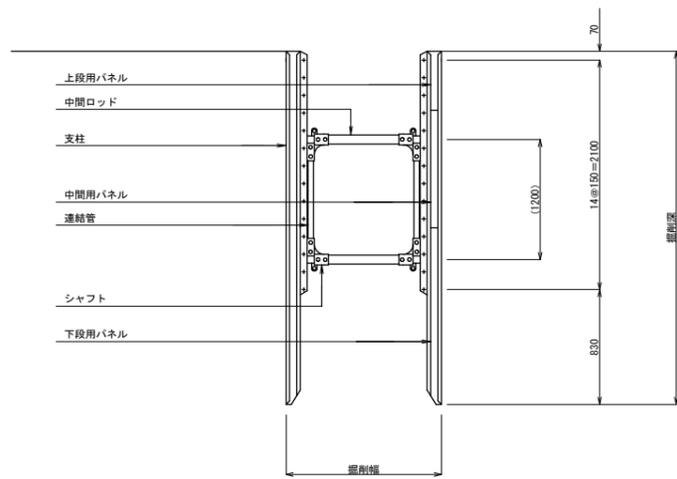
建込み簡易土留

(H=3.5m) 以下

平面図



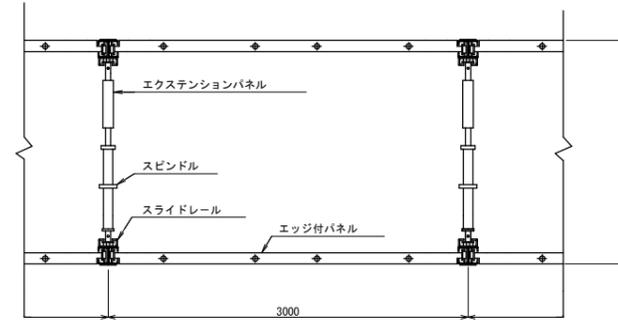
断面図



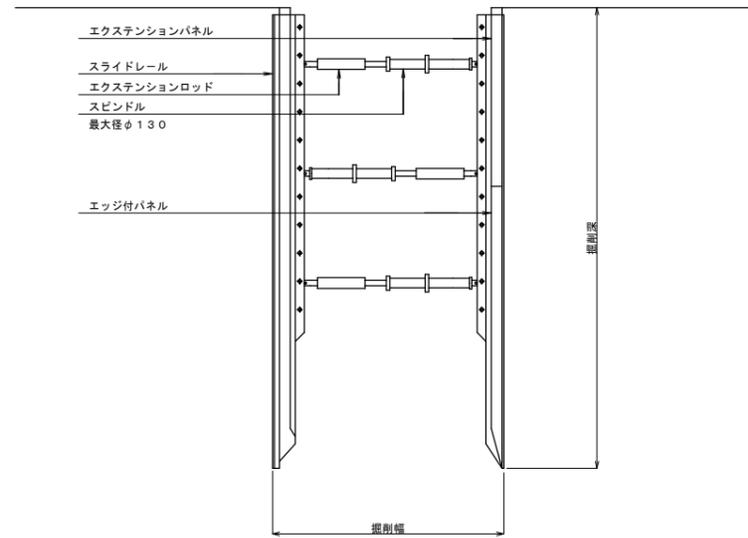
建込み簡易土留

(H=3.5m) 以上

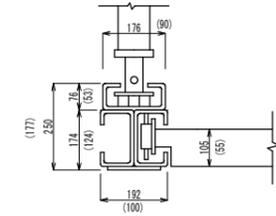
平面図



断面図



ガイドポスト断面詳細図



()内は掘削深3.5m以下の軽量タイプ

令和5年度(交付金)下水道施設統廃合事業					
番号	建設内容	図	縮尺	図示	
	建込み簡易土留工参考				
生野幹線第1工区管線工事					
安曇野市 明科 東川手					
市長	課長	照査	設計		
安曇野市役所					
設計会社		管理技術者			
測量会社		照査技術者			
調査会社		主任技術者			
		主任技術者			